

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人種苗管理センターの運営に必要な経費			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	知的財産課			知的財産課長 杉中 淳	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人種苗管理センター中期計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図ること。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	種苗管理センターは食料自給率の向上や農山漁村の6次産業化等に欠かせない、知的財産である植物新品種の保護・活用と農業生産の基本となる優良種苗の流通確保を図る「種苗法」等の実施を担う、国から移行した我が国唯一の種苗の管理に関する総合機関であり、 ・植物新品種の知的財産権(育成者権)の付与の可否を国が判定する際に必要となる栽培試験 ・種苗購入者の適切な選択に資するための表示検査・品質検査 ・病害虫のまん延防止のための健全無病なばれいしよ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給等を実施。【補助率:定額】								
<b>実施方法</b>	補助、交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	399	-	-		
		前年度から繰越し	355	-	-	395	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 395	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,222	2,919	3,013	395	0		
	執行額	3,221	2,917	2,917					
執行率(%)	100%	100%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	毎年度、年度評価の大項目評価において標準以上の評価を得ること (評価項目から各年度で実績のあるものを評価)	年度評価における大項目のA評価数 ※ただし、26年度以降は評価基準の変更によりB評価数とする	成果実績	項目	6	6	6	-	6
			目標値	項目	6	6	6	-	6
			達成度	%	100	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	栽培試験対象植物の種類の大数	活動実績	種類	15	16	4	-		
		当初見込み	種類	10	10	10	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験の植物種類数	活動実績	種類	108	107	108	-		
		当初見込み	種類	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査の表示検査点数	活動実績	点	15,757	15,463	16,035	-		
		当初見込み	点	15,000	15,000	15,000	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査の集取点数	活動実績	点	3,043	3,058	3,079	-		
		当初見込み	点	3,000	3,000	3,000	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ばれいしよの増殖に必要な種苗の生産数量 ※当初見込みは生産計画数量	活動実績	袋/20kg	72,430	72,673	69,359	-		
		当初見込み	袋/20kg	69,850	68,162	68,287	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ばれいしよ原原種1袋(20kg)当たりのコスト=ばれいしよ原原種等の生産に要した経費/ばれいしよ原原種生産計画数量	単位当たりコスト	円	11,392	12,088	12,066	-
		計算式	円/袋(20kg)	795,721,047 / 69,850	823,918,917 / 68,162	823,918,917 / 68,287	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	-	-					
	計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
	各年度における、植物新品種の品種登録審査に係る処理件数	実績値	件	-	1,019	1,040	-	-	
		目標値	件	-	-	1,000	-	1,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	独立行政法人種苗管理センターが、法律に基づき行う業務(①植物新品種の登録に必要な栽培試験及び育成者権の侵害対策、②農作物の種苗の検査、③ばれいしよ及びさとうきびの原原種等の生産、配布等)の実施に必要な運営費交付金及び施設整備費を交付。この取組を実施することにより、優秀な種苗の流通を促進し、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。								

改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

国費投入の	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	種苗管理センターが実施する栽培試験、種苗検査及び種苗生産等の業務は、食料自給率の向上や農業の6次産業化等に欠かせない知的財産である植物新品種の保護・活用と農業生産の基本となる優良種苗の流通確保を図るために極めて重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	種苗管理センターが行う業務は採算性が低く、かつ全国的に行う必要があるため、地方自治体や民間に委ねることは困難である。

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	独立行政法人種苗管理センター法に定められた種苗管理センターの業務は、種苗に関する知的財産の保護や優良種苗の流通といった管理を実施するもので、主に種苗法に基づいた品種登録に関する栽培試験業務及び農林水産大臣からの種苗の集取・検査指令に基づく表示検査・品質検査業務、農林水産省が定めた原原種配布要綱に基づいたばれいしよ及びさとうきび原原種の生産・配布等であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	施設整備費補助金等の支出に当たっては事業計画に基づき複数事業者の応札による一般競争入札により発注が行われており、それらの支出先の選定は妥当である。
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	生産コストと配布価格の乖離していただれいしよ原原種について、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年11月閣議決定)において、関係都道府県や生産団体と協議しつつ一般栽培農家の経営に大きな影響を与えることなく原原種の配布価格を引き上げることとされたことに即し、生産コストから国が負担すべき経費を除いた額とすることとして関係都道府県や生産団体と協議を重ね、23年度、25年度及び26年度に配布価格を引き上げたほか、民間からの依頼に基づく種苗の検査については、管理費も含めて検査コストに見合った手数料を徴収すべく、24年度及び26年度に価格設定の見直しを行ったことから妥当な水準となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストの算出にあたっては、生産費に対する生産量等を用いており、妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は独立行政法人種苗管理センター法で定められた種苗管理センターの業務の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は97%となっている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	種苗管理センターにおいて、種苗生産に係る経費労働時間調査を実施し、コスト分析を行っている。また、機械・器具等の導入に当たっては、業務改善効果等を勘案して絞り込むとともに、固定資産物品に関しては機種選定委員会を開催し、最適な機種機種選定を行っている。また、全ての業務について効率化・俊約に取り組み、中期目標に定められた効率化係数による一般管理費や業務経費の抑制に対応している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中期計画達成に向けた年度計画の実施に向けて、6項目の成果目標を設定しており、これに基づき業務を実施した。事業実績は6項目総て標準以上の評価を得ていることから目標以上の成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期目標・中期計画達成に向けた年度計画を作成して業務を実施しており、実績は農林水産省独立行政法人評価委員会と適切であると評価されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	すべての活動指標において中期計画を上回る実績をあげている。なお、「栽培試験対象植物の種類の数」については年度計画の10種類を満たしていないが、これは農林水産省からの依頼が4種類のみであったことによる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	種苗管理センターに整備された施設は、植物新品種の登録審査に必要な栽培試験、種苗法に基づく種苗検査、ばれいしよ及びさとうきび原原種の生産のために活用されている。また、事業の成果物である原原種は、道県及び農業者団体等において生産される原種・採種の元だねとなっており、これにより、我が国のばれいしよの高生産性(主要生産国平均単収:1.8t/10a、我が国の単収:3.1t/10a)が支えられている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>種苗管理センターは、植物の新品種登録の前提となる全国同一基準による栽培試験や、農林水産大臣による販売禁止命令等の厳しい行政処分を伴う種苗法に基づく種苗検査、採算性等から都道府県、民間等では実施が困難なばれいしよ及びさとうきびの原原種の増殖及び配布等の業務を担っており、地方公共団体や民間企業等他の主体による代替可能性はない。</li> <li>単位当たりコストについては、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月閣議決定)に則し、生産コストと配布価格の乖離を指摘されたばれいしよ原原種の配布価格を見直ししているほか、民間からの依頼に基づく種苗の検査については、管理費も含めて検査コストに見合った手数料を徴収すべく、価格設定の見直しを行っているなど、妥当な水準である。</li> <li>独立行政法人種苗管理センター中期目標に定められた効率化目標に従い運営費交付金の削減が図られている。</li> </ul>		
	改善の方向性	独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)に基づき、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターは、平成28年4月農業・食品産業技術総合研究機構に統合した。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【独立行政法人種苗管理センターのホームページ】  
<http://www.ncss.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0101	平成23年度	0035	平成24年度	0050	/
平成25年度	0137	平成26年度	0125	平成27年度	0037	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

農林水産省  
2,917百万円

補助・交付



A.(独)種苗管理センター  
2,917百万円

- ①植物新品種の知的財産権(育成者権)の付与の可否を国が判定する際に必要となる栽培試験
- ②種苗購入者の適切な選択に資するための表示検査・品質検査
- ③病害虫のまん延防止のための健全無病なばれいしょ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給
- ④上記3業務の高度化・効率化を図るための新しい技術の開発、応用、実用化についての調査研究
- ⑤栄養体を主とする植物遺伝資源の保存及び増殖を実施

委託【随意契約(その他)】

B. 独立行政法人・県等  
(8機関) 2百万円

- ①種苗管理センターの現在の栽培施設等の保有状況から、自ら栽培試験を実施することが必ずしも効率的でないもの(例えば、水稲、果樹)や民間開放に対応するため一部の植物種類(例えば、ストック、えぞぎく等)の栽培試験について委託を行う経費

委託【随意契約(その他)】

C. 民間会社(7者)  
201百万円

- 上記③の事業及び法人共通の受変電設備更新のために必要な施設を整備するための工事等

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)種苗管理センター			B.長野県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役員給与	役員員の給与・報酬	1,882	栽培試験事業費	栽培用資材、栽培労務費、調査労務費	0.4
	法定福利費	社会保険料事業主負担等	291			
	固定資産等取得費	建物、機械・装置、車両運搬具、工具機具備品等の取得費	225			
	退職金	職員の退職金	165			
	雑給	契約職員の人件費	55			
	修繕費	施設・機械等の修繕費	27			
	消耗品費	事務用文具類、業務用理化学消耗品等	26			
	燃料費	施設用の重油代等	26			
保守費	施設・機械等の保守管理費	19				
雑費	上記以外の経費	201				
計		2,917	計		0.4	
C.アイグステック(株)			D.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
直接工事費	ばれいしょ貯蔵庫、建築、電気設備、機械設備工事	91				
一般管理費	現場管理費等	7				
共通仮設工事費	建物、構築物	5				
計		103	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)種苗管理センター	6050005005216	植物新品種の栽培試験、種苗の表示検査、健全無病なばれいしょ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給等を実施	2,917	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.4	随意契約(その他)	-	-	
2	茨城県	2000020080004	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.4	随意契約(その他)	-	-	
3	栃木県	5000020090000	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.3	随意契約(その他)	-	-	
4	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.3	随意契約(その他)	-	-	
5	奈良県	1000020290009	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.2	随意契約(その他)	-	-	
6	福井県	4000020180009	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.2	随意契約(その他)	-	-	
7	山形県	5000020060003	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.2	随意契約(その他)	-	-	
8	千葉県	4000020120006	平成27年度出願品種栽培試験事業	0.1	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイグステック(株)	2430001043936	種苗管理センター北海道中央農場ばれいしょ貯蔵庫新築工事	103	随意契約 (その他)	-	--	
2	三原電業(株)	2070001023974	種苗管理センター婦恋農場受変電設備更新工事	50	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)藤屋	4430001057505	種苗管理センター北海道中央農場後志分場受変電設備更新工事	31	随意契約 (その他)	-	--	
4	(株)高橋建築設計事務所	1070001002005	種苗管理センター婦恋農場受変電設備更新工事設計・監理業務	5	随意契約 (その他)	-	--	
5	(株)北洋設備設計事務所	9430001022685	種苗管理センター北海道中央農場ばれいしょ貯蔵庫新築工事設計・監理業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
6	(株)田辺構造設計	3430001010308	種苗管理センター北海道中央農場ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種緊急増殖施設新築工事設計業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
7	(株)北洋設備設計事務所	9430001022685	種苗管理センター北海道中央農場後志分場受変電設備更新工事設計・監理業務	3	随意契約 (その他)	-	--	
8	日本地工(株)北海道支社	3030001076546	種苗管理センター後志分場大地比抵抗測定	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	ミラノ国際博覧会政府出展委託事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	食文化・市場開拓課		食文化・市場開拓課長 出倉 功一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	2015年ミラノ国際博覧会に対する公式参加について (平成24年3月27日閣議了解)				
<b>主要政策・施策</b>	食育推進、クールジャパン			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際博覧会条約(BIE条約)に基づき2015年に「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに開催されるミラノ国際博覧会(イタリア共和国・ミラノ市)への公式参加とともに、本博覧会への参加に伴う諸準備を円滑に進めるため、農林水産省及び経済産業省が幹事省となる閣議了解がされた(平成24年3月27日)。本博覧会で、我が国の官民による食に関する取組状況等を広く出展・公開し、我が国の農林水産物や食品、食文化の魅力を発信することで農林水産業と食品産業の健全な発展を推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	2015年ミラノ国際博覧会への政府出展において、「Harmonious Diversity - 共存する多様性 - 」のテーマのもと、我が国の「食」に関する様々な取組について、日本館の建築、展示、行催事を通して広く発信するために広報活動やイベントを行い、また、効率的に日本館の運営を実施することで、我が国の出展を成功させる。博覧会閉幕後は、建築物、展示物の撤去等の閉会処理や、公式記録等の作成を行う。【委託】								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	605	788	-			
		翌年度へ繰越し	605	788	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2	917	1,559	0	0		
	執行額	2	905	1,545					
	執行率(%)	100%	99%	99%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	ミラノ国際博覧会における日本館の来場者数の割合が全体の10%以上になること。(2010年上海国際博覧会は7.4%)	ミラノ国際博覧会における日本館の来場者数の割合	成果実績	%	-	-	10.6	-	10.6
			目標値	%	-	-	10	-	10
			達成度	%	-	-	106	-	106
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国内、海外での広報イベント実施数	活動実績	回	-	9	7	-		
		当初見込み	回	2	7	7	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	広報関係費 / 国内、海外での広報イベント実施回数	単位当たりコスト	千円	-	11,880	37,199	-		
		計算式	千円/回	-	106,926/9	260,394/7	-		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-							
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度	
		農林水産物・食品の輸出入額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>ジャパンブランドの再構築に資する取組としてミラノ国際博覧会において我が国の「食」に関する様々な取組を出品するための日本館・展示物の設計・建築(制作)、行催事・広報活動の計画策定等の諸準備を行う。</p> <p>この取組を実施することにより、我が国の農林水産物・食品や食文化などの魅力を発信し、万博後の我が国農業・食品ビジネスの新しい市場開拓につなげることで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。</p>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								和食のユネスコ無形文化遺産の登録を受け、ミラノ万博は、我が国の食や食文化を世界に発信する絶好の機会であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								国際博覧会については政府出展として閣議決定。国が主導し、地方自治体、企業等が参画することにより、我が国の食や食文化を発信し、食品産業と農林水産業の発展につなげていくことが重要	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								我が国の食や食文化を推進する上で、世界的に認知度が高く波及効果が見込まれる国際博覧会への出展は優先度が高く適切な事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								無	閣議了解により参加機関に決定している日本貿易振興機構から、各部門の公募又は入札が行われており、競争性が確保されるとともに、その都度支出の必要性の確認が行われている。なお、随意契約になっているものについては、これまでの実績や諸条件を勘案し企画競争等の結果随意契約したものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。								有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。								本事業の実施にあたり事業実施主体の負担もなされており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								確定検査を通じ、コストの妥当性を精査している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								委託先(参加機関)との定期的な執行計画の会議を通じて合理性を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								確定検査により、必要性・妥当性を精査した上で、委託費を交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								確定検査及び定期的な打ち合わせを通じて、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								ミラノ万博の日本館の来館者数は228万人であり、万博全体の来場者数(2,150万人)の10.6%に相当し、成果目標を達成したほか、BIE(博覧会国際事務局)により、展示部門において金賞を受賞するなど、成果実績を残した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								日本館を出展するにあたっての展示・広報・行催事等の事業者の選定については、参加機関である日本貿易振興機構が公募・入札を実施し、低コストの実現に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								活動実績は成果目標を達成し得たことで十分見合ったもの。平成27年度に実施見込みに対し実績が多いのは、見込みでは、博覧会の開催のみとしていたが、実績では、関連する広報イベントをカウントしたものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								ミラノ万博の展示コンセプトは、我が国の食や食文化を推進する上で活用されている。	



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				経済産業省、日本貿易振興機構との3者契約にて業務委託契約を締結し、事業を実施。ミラノ国際博覧会は「地球に食料を、生命にエネルギーを」をメインテーマとしており、国際博覧会を所管する経済産業省と、農林水産省や食を所管する農林水産省がそれぞれの知見をもって日本貿易振興機構と連携し、事業を推進してきたところである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	経済産業省	0125	国際博覧会出展事業委託費		
点検・改善結果	点検結果	ミラノ万博の日本館の来館者数は228万人であり、万博全体の来場者数(2,150万人)の10.6%に相当し、成果目標を達成したほか、BIE(博覧会国際事務局)により、展示部門において金賞を受賞するなど、成果実績を残し事業として成功であった。			
	改善の方向性	平成27年度にて事業終了			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
JETROプレス発表 <a href="https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2015/1e46556aa34e7ff7.html">https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2015/1e46556aa34e7ff7.html</a>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	24新-0006	平成24年度	新24-0009
平成25年度	0157	平成26年度	0132	平成27年度	0038
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD     A["農林水産省 1,545百万円"] -- "国際博覧会出展事業委託" --&gt; B["A.(独)日本貿易振興機構 1,545百万円"]     B -- "委託[随意契約(その他)]" --&gt; C["B.民間企業等(6社) 1,312百万円"]     </pre> <p>農林水産省 1,545百万円</p> <p>〔国際博覧会出展事業委託〕</p> <p>↓</p> <p>委託〔随意契約(その他)〕</p> <p>A.(独)日本貿易振興機構 1,545百万円</p> <p>〔ミラノ万博日本館の出展業務を行う参加機関〕</p> <p>↓</p> <p>委託〔随意契約(その他)〕</p> <p>B.民間企業等(6社) 1,312百万円</p> <p>〔ミラノ万博日本館の出展に係る総合プロデュース、行催事、広報、運営、展示施工管理、建築工事等を実施。〕</p>				

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)日本貿易振興機構			B.TAKENAKA EUROPE GmbH		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	総合プロデュース、行催事、広報、運営、展示施工、展示施工管理、建築工事		1,312	委託費	ミラノ博日本館の建築工事	751
事業費	国内事業費、海外事業費		139			
人件費	人件費		73			
一般管理費	一般管理費		21			
計			1,545	計		751

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本貿易振興機構	2010405003693	ミラノ国際博覧会の日本館出展に向けた諸準備に係る業務	1,545	随意契約 (その他)	-	-	本事業は、閣議了解にて事業実施主体が定められていることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行った。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TAKENAKA EUROPE GmbH	-	ミラノ博日本館における建築工事	751	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)アサツーディ・ケイ	3010001035099	日本館の運営業務	332	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)博報堂	8010401024011	行催事及び広報業務	130	随意契約 (その他)	-	-	
4	2015年国際博覧会・日本館展示制作コンソーシアム((株)乃村工藝社、(株)丹青社)	-	展示施工業務	90	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)石本建築設計事務所	6010001010636	建築施工管理業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)電通	4010401048922	日本館総合プロデュース及び展示施工管理業務	8	随意契約 (その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	輸出総合サポートプロジェクト事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	輸出促進課			輸出促進課長 山田 英也	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策目標である輸出額1兆円を達成するためには、農林水産物・食品の輸出促進の取組の強化を図ることが必要となる。このため、「国別・品目別輸出戦略」を踏まえた輸出に取り組む事業者の裾野を広げるとともに、多くの輸出機会を創出し、川上から川下に至るまでの総合的なサポート体制を構築・強化し、支援効果を高める。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ジェトロ等への補助を通じて、輸出に取り組む有望な農林漁業者等の発掘・育成を行うとともに、輸出機会を拡大するため、国内商談会の開催、海外各地でのマッチング商談会の開催、世界の主要な国際見本市への出展、新興市場等におけるマーケティング拠点の設置を行う。【補助率:定額】								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,002	1,002	1,381	1,481			
		前年度から繰越し	90	100	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	90	-	-			
		予備費等	90	-	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	1,002	1,192	1,381	1,481	0			
執行率(%)	1,002	1,182	1,381						
	100%	99%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	10,000
			達成度	%	55	61	75	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	輸出セミナー、商談スキル向上研修の開催件数	活動実績	件	32	156	193	-		
		当初見込み	件	39	35	195	110		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国内商談会の開催件数	活動実績	件	42	47	25	-		
		当初見込み	件	40	40	25	14		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海外でのマッチング商談会の開催件数	活動実績	件	15	15	10	-		
		当初見込み	件	21	24	11	10		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海外見本市への出展件数	活動実績	件	18	17	19	-		
		当初見込み	件	23	21	14	25		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	マーケティング拠点の設置数	活動実績	件	-	-	6	-		
		当初見込み	件	-	-	-	6		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 輸出セミナー、商談スキル向上研修の開催件数								
				単位当たり コスト	千円	750	357	215	269
				計算式	千円/件	24,011/32	55,745/156	41,506/193	29,625/110
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 国内商談会の開催件数								
				単位当たり コスト	千円	4,239	3,878	3,588	5,807
				計算式	千円/件	178,034/42	182,245/47	89,704/25	81,301/14
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 海外でのマッチング商談会の開催件数								
				単位当たり コスト	千円	6,365	3,392	5,238	7,097
				計算式	千円/件	95,481/15	50,880/15	52,379/10	70,965/10
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 海外見本市への出展件数								
				単位当たり コスト	千円	28,761	24,493	24,466	25,592
				計算式	千円/件	517,695/18	416,378/17	464,859/19	639,796/25
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / マーケティング拠点の設置数								
				単位当たり コスト	千円	-	-	36,006	51,786
				計算式	千円/件	-	-	216,037/6	310,715/6
平成 28・ 29年 度予 算内 訳 (単 位: 百 万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	1,481							
	事業者サポート事業								
	輸出相談窓口としてのワンストップステーション化、海外連絡協議会の開催								
	海外見本市への出展								
	国内商談会の開催、海外商談会の開催								
	新興市場等におけるマーケティング拠点の設置								
	計	1,481	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保										
		施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の創出										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
			6次産業化の市場規模	実績値	%	4.7	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-	10			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		本事業により、輸出に取り組む事業者等について、国別・品目別輸出戦略に基づく総合的なサポートをすることで、企業による日本産農林水産物・食品の海外での販売・使用増加につながり、ひいては6次化製品の輸出額増加につながることが期待される。											
		政策	1 食料の安定供給の確保										
		施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
農林水産物・食品の輸出額	実績値		億円	-	6,117	7,451	-	-					
	目標値		億円	-	-	-	-	10,000					
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
アジアにおける我が国食品産業の現地法人数	実績値		法人	709	733	741	-	-					
	目標値		法人	675	693	744	-	800					
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
各年度において、海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に生かされたと評価される割合(事業で支援を行った各社への事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)	実績値		%	-	-	-	-	-					
	目標値		%	-	-	90	-	90					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、JETROへの補助を通じて、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるとともに、多くの輸出機会を創出し、川上から川下に至るまでの総合的なビジネスサポートを強化する。この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。													
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

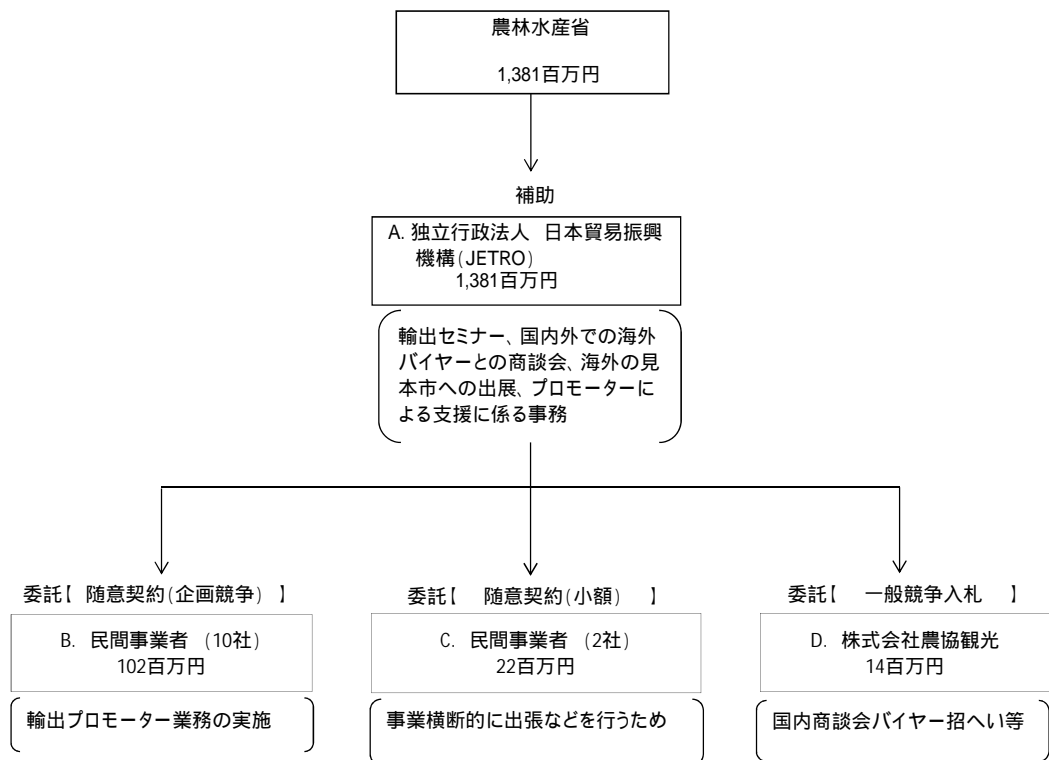
事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		・農林水産物の輸出促進に取り組むことは、国内市場が縮小する中で、国内農林水産物を発展させるために必要なものであり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・国別・品目別輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物全体の輸出拡大を図るため、国が事業を実施することが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		・当該事業は、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		・受益者には自己負担を求めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		・当該事業にて実施する見本市等は出展規模や内容により必要経費が増減するため、単位当たりコストの単純比較は出来ないが、個々の経費についてはジェトロの会計規則に基づき支出しており、適正性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		・真に必要な事項のみ再委託を行っており支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・事業費用の使途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		執行率は、100%であった。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		・セミナーの開催会場にJETROの事務所を用いるなど、1回あたりのコストを押さえる工夫をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		・成果目標の達成に向けて、十分な実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・事業者に対しワンストップで総合的な支援を長期的に行うことができるJETROが事業を実施することが最適な手段である。また、事業者を取りまとめて出展してきた経緯から、見本市主催者と有利に交渉できる上、国内外の既存の拠点を活用して事業者のマッチングができるなど、他の手段より低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		・本事業で行われた制度調査等の報告書はJETROのホームページで公表され、輸出に取り組む事業者に広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		「輸出戦略実行事業」では品目別輸出団体の取組の検証、諸外国の輸出規制等の状況等の輸出戦略の実行について議論し、輸出拡大方針を策定する。この輸出拡大方針に沿って、本事業と「輸出に取り組む事業者向け対策事業」で支援を行う。 「輸出に取り組む事業者向け対策事業」は事業者等自らが方針を立て、輸出の拡大に最適な促進策を行う者に対して支援するものであり、輸出の裾野を広げるための情報提供、商談機会の提供など、ジェトロを通じ総合的に事業者をサポートする本事業とは異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省食料産業局	0032		輸出に取り組む事業者向け対策事業
	農林水産省食料産業局	0028	輸出戦略実行事業	
点検・改善結果	点検結果	・研修・セミナーの実施、商談会の開催、見本市の出展等の手段を組み合わせた総合的な支援により、輸出に取り組む事業者を十分に支援することが出来た。 ・海外見本市への出展、海外商談会等の開催実績は、見込みに見合ったものとなっており、今後とも効果的、効率的な事業の執行に努め、実績に近い見込みを立てることができるよう検討を行いたい。		
	改善の方向性	・品目別輸出促進団体のオールジャパンとしての輸出促進の取組と連携して、セミナー、商談会、見本市出展などの事業を実施する。 ・マーケティング拠点事業の新設など事業者のニーズを踏まえたサポート内容を拡充する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0010	平成26年度	0135	平成27年度	0039

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)			B. 株式会社キャリアパートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	外部講師への謝金	6	委託費	輸出プロモーター業務	13
旅費	商談会、打ち合わせ等に必要な旅費	189	旅費	輸出プロモーター業務にかかる立替払い旅費	2
需用費	通信運搬費、印刷費等	84			
調査費	調査を行うための費用	14			
委託費	事業の一部を委託するための経費	852			
賃借料及び使用料	会場料、備品の使用料等	236			
計		1,381	計		15

C. 株式会社阪急阪神ビジネスラベル			D. 株式会社農協観光		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空券代	22	旅費	航空券代	14
計		22	計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)	2010405003693	輸出セミナー、国内外での海外バイヤーとの商談会、海外の見本市への出展に係る事務	1,381	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キャリアパートナーズ	2011101062298	輸出プロモーター業務	15	随意契約 (企画競争)	8	-	
2	株式会社インテリジェンス	2010401089183	輸出プロモーター業務	15	随意契約 (企画競争)	8	-	
3	株式会社パソナ	1010001067359	輸出プロモーター業務	15	随意契約 (企画競争)	8	-	
4	有限会社東京ニコナ	2010602033898	輸出プロモーター業務	14	随意契約 (企画競争)	8	-	
5	株式会社ケングローバル	3120001128560	輸出プロモーター業務	9	随意契約 (企画競争)	8	-	
6	一般社団法人貿易アドバイザー協会	5010005012092	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	20	-	
7	株式会社ハート・クオリア	4021001010981	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	8	-	
8	特定非営利活動法人イマジ	2290005004172	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	20	-	
9	株式会社 I.N.T.FOODS	3040001042019	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	8	-	
10	一般社団法人沖縄県貿易協会	9360005000109	輸出プロモーター業務	6	随意契約 (企画競争)	20	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社阪急阪神ビジネスラベル	4120001126778	事業横断的に出張などを行うための旅行手配業務	22	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社日本橋夢屋	4010001070203	事業横断的に出張などを行うための旅行手配業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社農協観光	7010001026202	国内商談会バイヤー招へい等に係る旅行手配業務	4.6	一般競争入札	2	88.5%	
2	株式会社農協観光	7010001026202	国内商談会バイヤー招へい等に係る旅行手配業務	4.8	一般競争入札	1	89.5%	
3	株式会社農協観光	7010001026202	国内商談会バイヤー招へい等に係る旅行手配業務	3.8	一般競争入札	3	88.8%	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C 株式会社日本橋夢屋	4010001070203	事業横断的に出張などを行うための旅行手配業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	知的財産の保護・活用推進事業			<b>担当部署</b>	食料産業局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	知的財産課	知的財産課長 杉中 淳			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 知的財産推進計画2013(平成25年6月25日知的財産戦略本部決定) 知的財産推進計画2014(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定) 知的財産推進計画2015(平成27年6月19日知的財産戦略本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	知的財産			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバルマーケットの戦略的開拓を進めるためには、農山漁村の持つ知的財産として地域ブランド製品の価値を十分に評価し、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組等を一層強化することが重要である。このため、知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、知的財産の発掘・保護・活用等を行う枠組みづくり、地理的表示保護制度の導入とその円滑な実施に向けた取組及び海外における我が国地名等の第三者による商標登録の防止等に取組むことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>1 地理的表示保護制度推進事業【補助率:定額】 地理的表示保護制度の普及啓発に係る情報提供や、登録申請に係る産地からの相談を一元的に受け付ける相談窓口を整備する。</p> <p>2 知的財産発掘・活用推進事業【補助率:定額】 (1)知的財産発掘・活用推進事業【補助率:定額】 全国各地の伝統野菜をはじめとする知的財産情報をデータベース化し、関係者に広く情報発信してビジネスマッチングを図る。また、ブランド化に関する相談会、知的財産マネジメントに係る普及啓発及び研修等を行う。 (2)知的財産活用ビジネスモデル構築事業 農業IT知的財産活用実証事業【新規】【補助率:定額】 熟練農家のノウハウをITの活用によりデータ化し、農業資材とセットで販売する等の新たなビジネスモデルを構築する取組を支援し、農家の貢献度に応じた収益還元あり方、データ化された知的財産の保護等、実用化に向けた課題について検討を行う。 (3)知的財産を活用した国際展開の推進 国際展開推進事業【補助率:定額】 農林水産・食品知的財産保護コンソーシアムを設置し、ジャパンブランド防衛のため、海外における商標等の共同監視や国別相談窓口の設置、知的財産保護に係る地方セミナーの開催等を行う。 品種保護に向けたDNA品種識別技術実用化【補助率:1/2以内、定額】 海外への輸出を図る農産物のDNA品種識別技術及び産地判別技術の実用化に取り組み、品種保護を図る取組を支援する。</p>								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	128	152	200	0	0		
	執行額	91	122	192					
執行率(%)	71%	80%	96%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成27年度に隠れた知的財産の発掘・活用による売上を5億円にまで拡大する。	隠れた知的財産の発掘・活用による売上額	成果実績	億円	-	1.1	5.2	-	5.2
			目標値	億円	-	2.5	5	-	5
			達成度	%	-	44	104	-	104
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
データベース化された知的財産件数	活動実績	件	1,605	3,975	4,238	-			
	当初見込み	件	2,000	3,000	3,500	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
GI制度説明会等への参加人数	活動実績	人	-	-	2,999	-			
	当初見込み	人	-	-	1,800	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
知的財産を活用したビジネスモデルの取組主体数	活動実績	件	3	3	3	-			
	当初見込み	件	9	4	2	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海外現地調査件数	活動実績	件	8	8	8	-			
	当初見込み	件	9	8	8	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
執行額 / データベース化された知的財産件数	単位当たりコスト	千円	20	10	9	-			
	計算式	千円/件	32,843/1,605	40,747/3,975	38,310/4,238	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
執行額 / GI制度説明会等への参加人数	単位当たりコスト	千円	-	-	8	-			
	計算式	千円/人	-	-	24,129/2,999	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
執行額 / 知的財産を活用したビジネスモデルの取組主体数	単位当たりコスト	千円	1,606	1,046	5,426	-			
	計算式	千円/件	4,819/3	3,137/3	16,278/3	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
執行額 / 海外現地調査件数	単位当たりコスト	千円	2,472	2,787	2,836	-			
	計算式	千円/件	19,776/8	22,298/8	22,691/8	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-							
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・ブ	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,452	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
地理的表示が登録されている都道府県の数	実績値	都道府県	-	0	10	-	-		
	目標値	都道府県	-	-	10	-	47		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>地理的表示は新たな知的財産であり、生産現場での活用実績に乏しいことから、申請を検討する生産者に対して申請方法及び導入メリットや効果的な活用方策について普及啓発を行っていくとともに、各都道府県に少なくとも1件の登録があり、GI登録により5%の売上げ増加が見られれば、リーディングケースとしてGIの登録・普及が見込まれ、日本農林水産物のブランド化に寄与できる。このため、本事業により、地理的表示保護制度の普及啓発、登録申請への支援、地理的表示産品を中心とした地域ブランド化、ビジネス化への支援、海外におけるGIマーク等の知的財産の侵害対策等への監視及び支援を実施し、6次産業化、輸出促進、インバウンド需要の獲得等の推進に必要な各種施策の共通基盤となる知的財産を保護・活用するとともに、農林水産物・食品の市場規模及び輸出額の拡大にもつなげる。</p>									

プログラムとの関係	アクション・プログラム 経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-							-	-	-
			目標値	-	-							-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-							-	-	-
			目標値	-	-							-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-														

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
		受益者との負担関係は妥当であるか。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省・部局名
		事業番号
点検・改善結果	点検結果	調査結果や開発された技術等は、HPに掲載しているほか、更なる実証等に十分活用されている。また、次年度事業にデータを引き継ぐことにより成果の活用性をあげている。
	改善の方向性	27年度で当該事業は終了となり、別事業において行われる。 28年度以降については、GJ産品登録の促進を行うとともに、登録済みの産品についての監視や海外における商標等の監視にも力を入れていく。

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>【昨年度レビューにおける外部有識者の所見に対する対応状況】            執行額と予算額の乖離の改善を図るため、予算要求時の積算制度をより厳密に行うことにより、執行率を96%まで向上することができた。            成果目標達成のための支援方策の見直し・活動が活性化するような支援方策の見直しについては、データベースを活用した展示・商談・販売会を協議会との連携を図り実施したことにより、目標達成に至った。</p> <p>【事業概要】  <a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/pdf/39_27_kettei.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/pdf/39_27_kettei.pdf</a>  <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/sangyo/pdf/sangyo_17.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/sangyo/pdf/sangyo_17.pdf</a></p> <p>【成果物の公表】  <a href="http://www.fmr.or.jp/gidesk/">http://www.fmr.or.jp/gidesk/</a>  <a href="http://www.chizaicouncil.org/">http://www.chizaicouncil.org/</a></p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0016
平成25年度	新25-0013	平成26年度	0140	平成27年度	0041

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
192百万円

補助 補助 補助 補助 補助

A.一般社団法人  
食品需給研究センター  
101百万円

B.株式会社くろなび  
38百万円

C.慶応義塾大学SFC  
研究所  
16百万円

D.テュフ・ラインランド・  
ジャパン株式会社  
23百万円

E.民間団体等(3団体)  
14百万円

地理的表示保護制度の普及啓発に係る情報提供や、登録申請に係る産地からの相談を一元的に受け付ける相談窓口の整備

全国各地の伝統野菜をはじめとする知的財産情報をデータベース化し、関係者に広く情報発信してビジネスマッチングを図る。また、ブランド化に関する相談会、知的財産マネジメントに係る普及啓発及び研修等を実施

熟練農家のノウハウをITの活用によりデータ化し、農業資材とセットで販売する等の新たなビジネスモデルを構築する取組を支援し、農家の貢献度に応じた収益還元のあるあり方、データ化された知的財産の保護等、実用化に向けた課題について検討を実施

農林水産・食品知的財産保護コンソーシアムを設置し、ジャパンブランド防衛のため、海外における商標等の共同監視や国別相談窓口の設置、知的財産保護に係る地方セミナーの開催等

海外への輸出を図る農産物のDNA品種識別技術及び産地判別技術の実用化に取り組み、品種保護を図る取組を支援

委託  
【随意契約(その他)】

委託  
【随意契約(その他)】

委託  
【随意契約(その他)】

委託  
【随意契約(その他)等】

委託  
【随意契約(その他)】

F.パナソニックIPマネジメント(株)  
2百万円

G.民間団体等  
5団体  
13百万円

H.民間団体等  
2団体  
8百万円

I.海外弁理士事務所等3社  
7百万円

J.法人DNA鑑定学会  
13百万円

G:製品のブランド化にむけた製品の評価を実施

産品ブランド化へ向けた、商談会等イベントの企画・運営、ホームページの設計・改修費用等

実証フィールドにおいて学習支援コンテンツの作成を行い、コンテンツの流通可能性を検証。  
国内外の農業ITサービスに関する知的財産の活用と契約内容についての事例調査

ジャパンブランドの模倣品の海外現地調査  
海外における商標出願・登録監視調査

DNA品種識別マニュアルの妥当性の検証

委託  
【随意契約(その他)】

K.民間団体等  
3団体  
11百万円

DNA品種識別技術の妥当性の検証

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人食品需給研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	センター職員の人件費	32.8
報償費	アドバイザー等の謝礼	7.8
賃金	臨時雇用者に対する賃金等	22.5
旅費	説明会等に係る旅費	16.6
需用費	会議資料やパンフレットの印刷費や消耗品等	18.1
役務費	郵便料等の通信運搬費	0.3
委託料	他社への業務委託費	0.2
借上料	会場等の借上料	2.4
計		100.7

B.株式会社ぐるなび		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ぐるなび職員等への人件費	11.7
報償費	委員等の謝礼	1.1
旅費	職員・委員等の旅費	3.5
需要・役務費	印刷費・通信運搬費等	6.3
委託料	システム改修・イベント企画運営費等	13
借上料	会場借り上げ等	2.7
計		38.3

C.慶應義塾大学SFC研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	検証、事例調査に係る業務委託費	8.1
人件費	雇用者に対する賃金等	5.3
旅費	雇用者等の旅費	1.1
委員旅費	ガイドライン検討会参加委員の旅費	0.8
委員等謝金	ガイドライン検討会参加委員の謝金	0.5
機材賃料	実証に必要な機材のレンタル費	0.3
印刷製本費	ガイドライン等の印刷経費	0.1
会場借料	セミナー開催会場費	0
消耗品費	事業で使用する消耗品	0
計		16.3

D.テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
賃金	海外における知的財産制度等の調査・地方セミナーの開催等補助事業者への賃金	12.4
委託費	海外現地調査、商標監視の委託	6.8
旅費・委員旅費	海外現地調査・地方セミナー講師及び開催等のための旅費	1.8
謝金	地方セミナー講師への謝金	0.7
会場借料・会議費	幹事会・地方セミナー等開催会場	0.4
情報収集費	商標詳細調査、海外知的財産に関する情報収集	0.3
印刷製本費等	報告書印刷	0.2
通信運搬費	資料郵送・配送	0.1
計		22.7

E.ホクト株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	NPO法人DNA鑑定学会	7.2
消耗品費	実験用資材等	0.6
設備賃借料	実験施設の利用料	0.2
計		8

F. パナソニックIPマネジメント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
調査費	G1製品等の評価を実施	1.6
計		1.6

G.イグジビジョンテクノロジーズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
運営費	商談会等の企画運営費	5.1
計		5.1

H.NECソリューションイノバータ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画管理、実証作業等従事者賃金	4.5
試験研究費	実証に係る機器リース費等	2.5
計		7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

I.ラウスタイランド法律事務所			J.NPO法人DNA鑑定学会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	商標監視及び確認調査・海外現地調査(ベトナム・タイ・インドネシア)	3.7	再委託費	DNA品種識別技術の妥当性検証費	12
旅費	海外現地調査(ベトナム・タイ)	0.2	報告書作成費	専門委員への謝金、消耗品費等	1.1
計		3.9	計		13.1
K.ビジョンバイオ株式会社			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
実験検証費	妥当性検証に係る実験費	3.5			
計		3.5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	GIサポートデスクの運営費	100.7	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぐるなび	1010001034565	ブランド化に関する相談会、知的財産マネジメントに係る普及啓発及び研修等	38.3	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	慶應義塾大学SFC研究所	-	熟練農家のノウハウをICTの活用によりデータ化し、農業資材とセットで販売する等の新たなビジネスモデルを構築する取組を支援し、農家の貢献度に応じた収益還元のある方、データ化された知的財産の保護等、実用化に向けた課題について検討。	16.3	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テフ・ラインランド・ジャパン株式会社	5020001022136	海外における知的財産制度等の調査、地方セミナーの開催等補助事業遂行のための支払い	22.7	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ホクト株式会社	6100001003151	DNA品種識別技術の妥当性確認	8	-	-	-	
2	タキイ種苗株式会社	5130001017950	DNA品種識別技術の妥当性確認	3.7	-	-	-	
3	国立大学法人鳥取大学乾燥地研究センター	4270005002614	DNA品種識別技術の妥当性確認	2.6	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックIPマネジメント(株)	9120001185992	GI製品等の評価	1.6	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エキシビジョンテクノロジー株式会社	6010401038673	商談会等の企画運営	5.1	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社インタラクティブ・コミュニケーションデザイン	2010401060466	ホームページシステム改修費	5	随意契約(その他)	-	-	
3	ヒューマン・キャピタル・コンサルティング株式会社	6011001055308	コールセンター設置運営費	1.5	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社ナノ・アソシエツ	9010401056805	ホームページデザイン費	0.8	随意契約(その他)	-	-	
5	warmerwarmer	-	地域ブランド品等の調査費	0.4	随意契約(その他)	-	-	



H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	実証フィールドにおけるモ デル実証事業	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社SITE総合 研究所	8011501012112	国内外の農業ITサービスに 関する知的財産の活用と 契約内容についての事例 調査	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ラウスタイランド法律事務所	-	商標監視及び確認調査・海外現地調査(ベトナム・タイ・インドネシア)	3.9	随意契約(その他)	-	-	
2	bird & bird	-	海外現地調査(上海・広州・香港)	1.5	随意契約(少額)	-	-	
3	台湾国際専利法律事務所(Tiplo)	-	海外現地調査(台北・高雄)	1.6	随意契約(少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人DNA鑑定学会	4020005006499	DNA品種識別マニュアルの妥当性の検証	13.1	随意契約(その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビジョンバイオ株式会社	1290001050378	DNA品種識別技術の妥当性の検証	3.5	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社ファスマック	5021001021367	DNA品種識別技術の妥当性の検証	3.5	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社LSIメディエンス	1010401068675	DNA品種識別技術の妥当性の検証	3.5	随意契約(その他)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	輸出戦略実行事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	<b>担当課室</b>	輸出促進課			輸出促進課長 中澤 克典	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日決定)</li> <li>食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模へ拡大するという目標の達成に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔として、「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」の実行状況を踏まえた品目別の輸出拡大方針の策定や品目別輸出団体の活動のレビューを行うとともに、輸出環境課題等につき議論し、オールジャパンでの実効性のある輸出拡大に取り組む。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>1.輸出戦略実行委員会の開催…品目別輸出団体や関連府省庁等を招集し、輸出拡大方針に基づく品目別輸出団体の取組の検証、諸外国の輸入規制等の状況、これらを踏まえた輸出戦略の実行等について議論を行う。〔委託費〕</p> <p>2.主要な品目毎の輸出拡大方針の策定・レビュー…輸出戦略実行委員会の下で、品目別輸出団体や輸出商社等の専門家への参加による、主要な品目毎の品目部会において、輸出拡大方針に基づく取組のレビューを行う。〔委託費〕</p> <p>3.規制担当官の招へい…輸入規制に関する外国政府の行政官を我が国に招へいし、日本の農林水産物・食品の安全性に関する現地確認や取組の紹介を行う。〔委託費〕</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	10	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10	152	152	152	152	0	
	執行額	10	152	147					
執行率(%)	100%	100%	97%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする。 ※中間目標は、2016年(平成28年)までに7000億円。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
			達成度	%	55	61	75	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	輸出戦略実行委員会、地方ブロック意見交換会、品目別部会、テーマ部会、分科会の開催回数	活動実績	回	2	72	63	-		
		当初見込み	回	2	67	72	63		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各国の輸入規制に関する規制担当官の招へい回数	活動実績	回	-	4	4	-		
		当初見込み	回	-	10	5	4		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/輸出戦略実行委員会、品目別部会、テーマ別部会及び分科会開催数	単位当たりコスト	百万円	5	2.1	2.3	2.3		
		計算式	百万円/回		10/2	148.6/72	147.1/63	143/63	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/規制担当官招へい回数	単位当たりコスト	百万円	-	0.8	1	2.3		
		計算式	百万円/回		-	3.2/4	4.2/4	9/4	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	152			
	輸出戦略実行事業				
	計	152	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
		アジアにおける我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	709	733	741	-	-	
			目標値	法人	675	693	744	-	800	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
	各年度において、海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に生かされたと評価される割合(事業で支援を行った各社への事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)	実績値	%	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、オールジャパンでの輸出促進の司令塔として、輸出促進戦略実行委員会を開催し、品目別の「輸出拡大方針」を策定、品目別輸出団体の取組の検証、諸外国の輸出規制等の輸出環境課題の整理等を行う。また、輸入規制に関与する外国政府の行政官等を招へいし、日本の農林水産物・食品の安全性等に関する現地確認等を行う。この支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、日本の農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 成長する海外市場を取り込むことで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ オールジャパンで輸出拡大を図る必要があるため、国が主導し、他省庁、民間が広く協力して事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 輸出戦略実行委員会は、輸出額1兆円の政策目標を達成するための司令塔として位置付けられており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 企画競争を行うことにより競争性を担保している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	27年度予算での輸出戦略実行事業は5者応札となった。随意契約(その他)として委託事業者が再委託しているものがあるが、企画提案時に提案又は再委託承認申請により承認され委託したものであり、支出先の選定は妥当である。
		○ 委託事業であり、負担関係は妥当である。	○ 委託事業であり、負担関係は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 委託事業であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 会議開催コスト、招聘コストとも委員謝金、交通費の支給は委託先の規程、又は当省規程に則って支給されている。また会議運営にかかる人件費についても同業他社と比較しても適正の範囲内の価格であることから、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 再委託することが効率的なもののみ再委託を行っており、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 費用・用途は事業目的に即しており、真に必要なものだけに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 執行率97%	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 会議運営にあたって、会議室は受託先や農林水産省の会議室を積極的に利用するなどコスト削減のため工夫がされていた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 平成26年度事業で作られた平成27年度輸出拡大方針に基づいた輸出拡大の取組の検証を行い、平成27年の輸出額は7.451億円と過去最高を更新した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 国が主導しつつオールジャパンの体制を作り、輸出促進を図るため、補助事業ではなく、委託事業での実施が適切である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ 会議について、新たな部会を設置する一方で従来の部会の会議数を減らし効率的に開催している。開催数は減らしているが、部会での検証、調査はしっかり行っている。規制担当官の招へいについては、相手国政府との交渉の進捗状況によって実施が決まるものであり、結果として当初見込みよりも1回少ない回数となった。引き続き交渉を進めていくことが重要である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 輸出拡大方針の検証結果が公表され、品目別輸出団体等の活動の指針となっている。調査報告書が公表され、輸出に取り組む事業者にも活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 「輸出戦略実行事業」では品目別輸出団体の取組の検証、諸外国の輸出規制等の状況等の輸出戦略の実行について議論し、輸出拡大方針を策定する。この輸出拡大方針・検証結果に沿って、「輸出総合サポートプロジェクト事業」と、「輸出に取り組む事業者向け対策事業」で支援を行う。「輸出に取り組む事業者向け対策事業」は事業者等自らが方針を立て、輸出の拡大に最適な促進策を行う者に対して支援を行うものであり、「輸出総合サポートプロジェクト事業」は輸出の裾野を広げるための情報提供、商談機会の提供など、ジェトロを通じ総合的に事業者をサポートするものである。これら事業は、それぞれ適切な役割分担のもと、事業を実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	農林水産省・食料産業局	0032	輸出に取り組む事業者向け対策事業
	農林水産省・食料産業局	0026	輸出総合サポートプロジェクト事業
点検・改善結果	点検結果	政策目標である輸出額1兆円(2020年)の達成に向けて、オールジャパンでの輸出拡大を図るためには、農林水産省だけでなく他省庁、民間が、広く協力する体制で事業を実施することが重要であり、そのためには国の主導で事業を行うことが必要。事業の効率性については、合理的かつ効率的に適切な費用が支出されており、会議室は省内会議室を使用するなどコスト削減の工夫も行っている。会議は新たな部会を設置する一方で従来の部会の会議数を減らし効率的に開催し、開催数を見込みよりも減少させている。成果としては、輸出拡大方針に基づく取組の検証を行い、28年度の方向性を示すと共に、28年度以降の輸出拡大に資するよう調査報告書を作成している。	
	改善の方向性	入札については、引き続き、より多くの事業者の応募が可能になるよう、多岐にわたる事業内容について、説明会で丁寧な説明を行うとともに、事業内容についても、HP等で適宜公表し、周知していく。事業内容については、28年度は品目別輸出団体の活動が2年目になり、また詳細な国・地域別戦略を含む輸出強化戦略が策定されたことを踏まえ、それらの活動を適切に点検し、輸出強化戦略に基づく取組の実績をあげていく必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

【これまでの外部有識者の所見及びその対応】

○「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべき

→27年度事業の公募において、より多くの事業者の応募が可能になるよう、多岐にわたる事業内容について、わかりやすい要領の作成や、過年度の運営状況等について説明会での丁寧な説明を行うとともに、事業内容についても、HP等で公表し周知し、5者が応札した。

○「各国の輸入規制に関する規制担当官の招へい回数」が見込みを下回っており、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべき

→26年度は輸出拡大方針や輸出環境課題レポートを初めて取りまとめるため、部会等を当初見込みよりも多く開催したことや、輸入規制に係る協議の状況が当初見込みとは異なることとなったことから、招へい回数については当初見込みよりも少なくなったもの。規制担当官の招へい回数は輸入規制に係る協議の状況に影響されるものの、輸出環境課題の解決に積極的に取り組み、有効に招へいを活用していく。

【事業実施結果等掲載HP】

平成27年度輸出戦略実行委員会

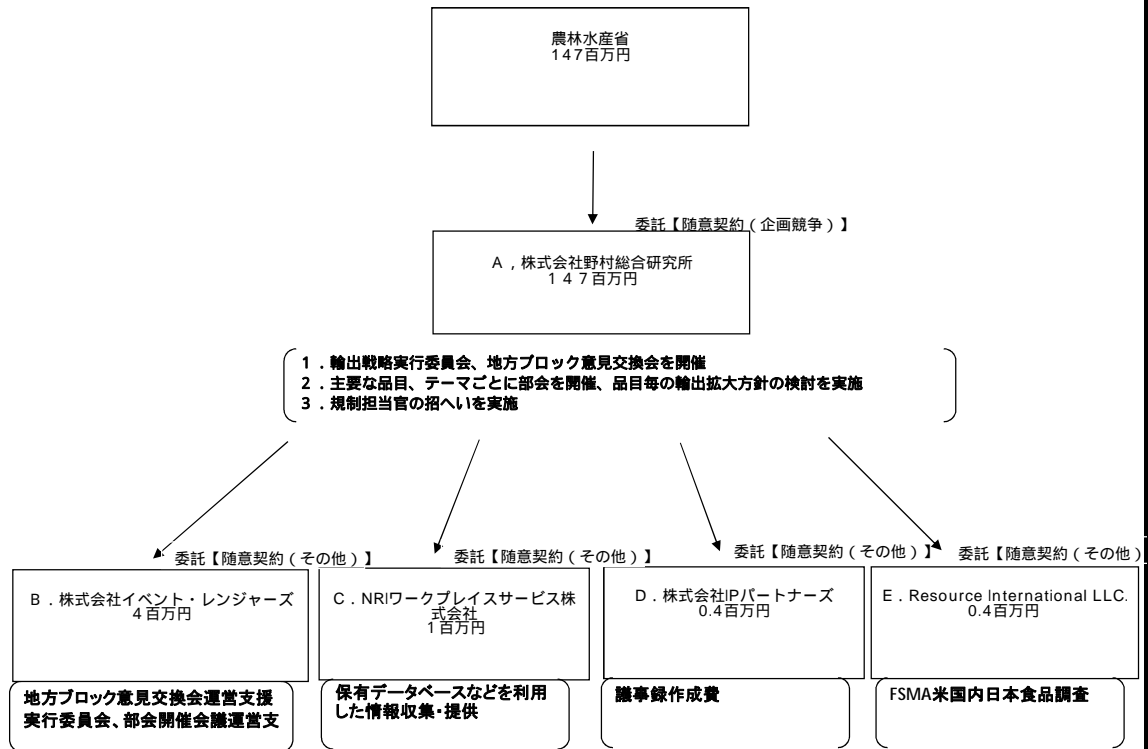
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e\\_kikaku/27zikkou.html](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_kikaku/27zikkou.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0019	平成26年度	0146	平成27年度	0042	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社野村総合研究所			B.株式会社イベント・レンジャーズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	会議運営や検討のための調査等に係る人件費	119.1	会議運営支援費	会場手配、出席確認、出張費等	3.8
	会議費	謝金・委員交通費、会場費等	9.9			
	再委託費	会議運営支援、情報収集・提供、議事録作成等	5.9			
	招へい費	担当官の旅費、通訳費用	5.5			
	印刷費	会議資料等印刷	3.9			
	出張費	会議運営や検討のための調査等に係る出張費	2.1			
	翻訳費	通訳費用	0.6			
	計		147	計		3.8
	C.NRIワークプレイスサービス株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報収集費	保有データベースなどを利用した情報収集・提供	1.3			
	計		1.3	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	輸出戦略実行委員会運営、規制担当官招へい等	147	随意契約 (企画競争)	5	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・レンジャーズ	8010401039050	会議運営支援	4	随意契約 (その他)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIワークプレイスサービス株式会社	9020001037865	保有データベースなどを利用した情報収集・提供	1	随意契約 (その他)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IPパートナーズ	9011001058778	議事録作成	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Resource International LLC.	-	FSMA米国内日本食品調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	食品産業グローバル展開インフラ整備事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	輸出促進課		輸出促進課長 中澤 克典		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業・食料関連産業は、我が国最大の産業分野の1つ(国内生産額の11%、97.6兆円)であり、その潜在的成長力を顕在化させ、市場規模の拡大を図ることが急務となっている。このため、我が国経済の急速なグローバル化の流れに食品産業が対応し、持続的な発展に向けて、急成長する新興国等の市場への海外展開を推進するとともに、国際的に通用する品質管理体制の強化等の国内基盤の強化を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	日本の食文化・食産業の海外展開(Made BY Japan)を促進するため、海外展開における阻害要因の解決を図るとともに、グローバル人材の確保に向けた支援などのソフトインフラを整備する。 (1)グローバル展開阻害要因解決支援事業【委託費】 各国の多様な食品等の規格基準や規制について情報収集・情報提供を行うとともに、二国間の様々な課題解決に向けた官民合同フォーラムを開催する。 (2)グローバル展開のための人材確保事業【補助率:定額・2/3】 グローバル人材の育成を目的とした国内研修会を開催するとともに、現地法人への経営指導等の要請に対応できる食品関係に豊富な専門知識や経験を持つ人材を確保・活用する仕組みを構築する。 (3)業務連携によるフードシステム構築事業【補助率:定額】 単独での海外展開が困難な食品関連産業に対し、同業種あるいは製造・流通・外食等が連携し、バリューチェーンを構築するフードシステム全体での海外展開を支援する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	64	198	102	104			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	64	198	102	104	0			
執行額	58	168	91						
執行率(%)	91%	85%	89%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、アジアにおける我が国食品関連産業の現地法人数を800法人に拡大する	アジアにおける我が国食品関連産業の現地法人数	成果実績	法人	709	733	741	-	-
			目標値	法人	-	733	744	-	800
			達成度	%	-	100	100	-	-
海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に活かされた」と評価される割合(事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)を各年度90%とする 実績値の把握は28年度から	海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に活かされた」と評価される割合(事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								<input type="checkbox"/> チェック	



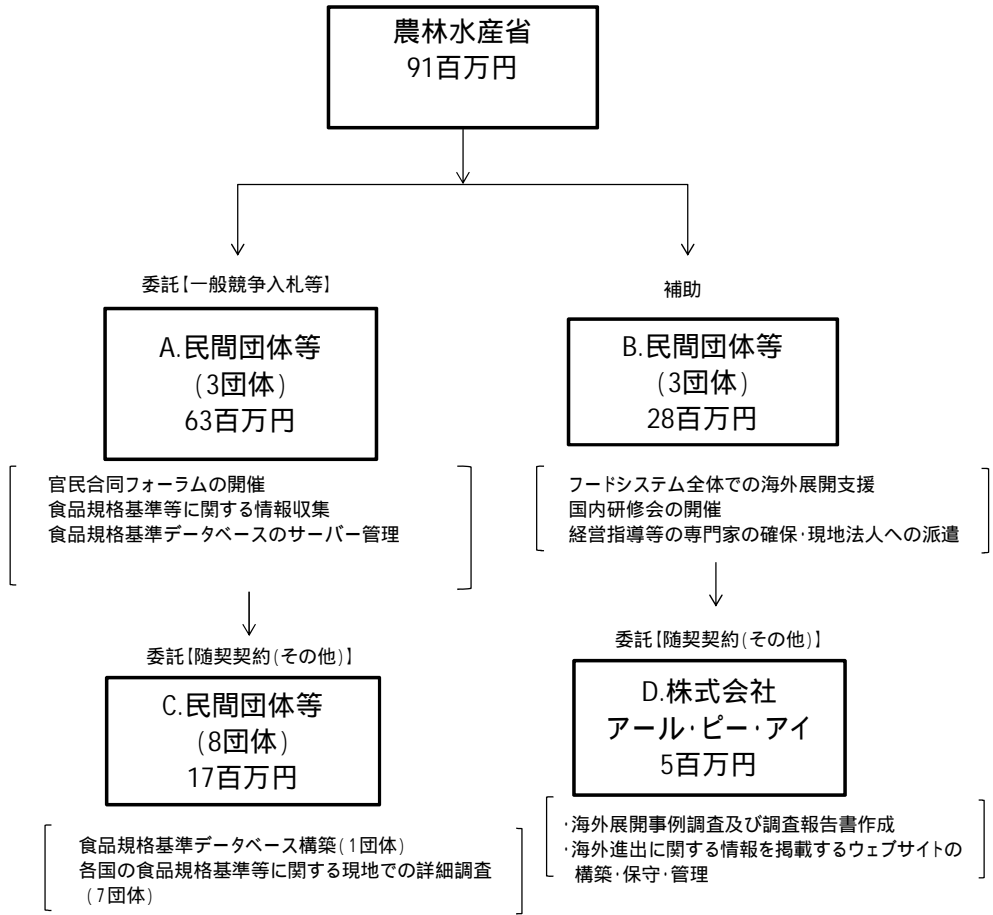
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
グローバル展開阻害要因解決支援事業 課題解決に向けた官民合同フォーラム開催数	活動実績			カ所	-	3	2	-
	当初見込み			カ所	-	2	2	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
グローバル展開のための人材確保事業 海外投資啓発・人材育成を目的とした研修開催回数	活動実績			回	3	3	3	-
	当初見込み			回	2	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
グローバル展開のための人材確保事業 専門家派遣件数	活動実績			件	-	4	2	-
	当初見込み			件	-	5	5	6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
業務連携によるフードシステム構築事業 企業間のマッチング等を目的としたセミナー・交流会開催数	活動実績			回	-	4	6	-
	当初見込み			回	-	3	8	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
グローバル展開阻害要因解決支援事業 事業実施額 / 官民合同フォーラム開催数	活動実績			千円	-	20,734	14,172	19,627
	計算式			千円/カ所	-	62,202/3	28,344/2	58,880/3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
グローバル展開のための人材確保事業(海外投資啓発・人材育成) 事業実施額 / 研修回数	活動実績			千円	3,788	2,657	2,786	2,787
	計算式			千円/回	11,364/3	7,970/3	8,357/3	8,360/3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
グローバル展開のための人材確保事業(専門家派遣費) 事業実施額 / 派遣件数	活動実績			千円	-	2,162	4,114	4,204
	計算式			千円/件	-	8,647/4	8,228/2	25,223/6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
業務連携によるフードシステム構築事業 セミナー交流会費用/セミナー・交流会等開催数	活動実績			千円	-	891	744	1,510
	計算式			千円/回	-	3,564/4	4,461/6	6,039/4
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	59						
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	45						
	計	104	0					

政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保									
	施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	4.7	5.1	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、特にアジアにおいて海外展開を目指す食品産業関連事業者を事業検討段階から現地法人の立ち上げまで一貫してサポートすることで、アジアの現地法人数増加に寄与し、それが6次化産品の海外での販売・使用増加につながり、ひいては6次化産品の輸出額増加につながることを期待される。										
	政策	1 食料の安定供給の確保									
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標年度 32 年度		
農林水産物・食品の輸出額		実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-			
		目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000			
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
アジアにおける我が国食品産業の現地法人数		実績値	法人	709	733	741	-	-			
		目標値	法人	-	733	744	-	800			
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に活かされたと評価される割合(事業で支援を行った各社への事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)を各年度90%とする	実績値	%	-	-	-	-	-				
	目標値	%	-	-	-	-	90				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
食産業のグローバル展開に当たって障壁となる諸外国の食品の規格基準等への対応やグローバル展開のための人的確保の取組及びフードシステム全体での海外展開を支援する。この支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向けた、食品産業のグローバル展開の推進が図られることで、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価								評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。									・海外展開を希望する企業は多いものの、現地の法規制や商習慣の違いにより単独では進出しづらい現状を踏まえオールジャパンでの海外進出を支援する事業であり社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									・人材育成や規格基準等への対応、現地での連携は海外展開における基礎的要件であり広く国民のニーズに応えるものであるとともに、その効果は日本全体に波及するものであるため国自ら実施すべき事業である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。									・人材育成や官民フォーラムでの課題解決等のソフトインフラの整備は海外展開の基礎となるため、優先度は高い。		

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			・公募や一般競争入札を行うことにより競争性の担保を図っているが、結果として、官民フォーラム事業について一者応札となった。TPP協定の大筋合意(平成27年10月)の内容を踏まえて事業執行をすることとしていたため、事業者への公示が12月末となった。このため、時間の制約上、必要人員の確保が困難であったとの理由で一者応札となった(事業者へのアンケート結果より)。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			・専門家派遣については補助率2/3としており、受益者が応分の負担をする仕組みとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			・経費支出に当たり金額及び費目・使途も含め適正に行われていることを確認しており、妥当である。専門家派遣については、派遣件数が少なかったことに加え、1件あたりの派遣日数が長かったこともあり、単位当たりのコストが増加している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			・再委託は専門性の高い事業について行われており、真に必要な事項と認められるため中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			・経費支出に当たり費目・使途は適正に行われていることを確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			・一部の事業について、事業に係る経費が計画(落札価格)よりも安価であったこと及び専門家派遣事業については、派遣人数が当初見込みを下回ったこと等から結果的に執行率が低下した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			・相見積によるより安価な海外旅費の選択等、コスト削減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			・32年度の成果目標の達成に向け、着実に実績を積み上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			・多くの人材に対する研修と、少人数高密度な専門家派遣の2種の事業により、より効率的な人材育成を実施しており、今の手段が最善の方法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			・専門家派遣事業については、昨年支援実績がなかった製造業への派遣に注力した結果、派遣希望期間が長期化及び特定商品の高度加工など専門性の高い依頼が増加したこと等から派遣希望企業のニーズに見合う派遣専門家の確保ができず、派遣人数が当初見込みを下回った。このことを踏まえ、28年度事業においては、事業者の専門家確保計画の遂行状況把握と共に専門家確保の数的或いは分野的な充実に注力することにより、見込みを上回る活動実績となるよう改善を行いつつ、実施予定。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			・事業で得られた成果物はウェブサイトに掲載し、広く普及を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	当事業は、食品関連産業に特化し、専門性の高い支援を行っている。 経済産業省の事業は、中小企業・小規模事業者に特化した支援を行っている。	
	経済産業省通商政策局、貿易経済産業局、中小企業庁		中小企業・小規模事業者海外展開支援事業		
経済産業省通商政策局、中小企業庁		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業			
点検・改善結果	点検結果	・ほとんどの事業は見込みに見合った活動実績となっているが、専門家派遣事業の派遣人数及び企業間のマッチング等を目的としたセミナー・交流会開催数が見込みを下回った。 ・一部の事業において、1者応札となった。			
	改善の方向性	・活動実績が当初見込みを下回っているものがあるため、事業者への周知活動を強化する等の改善を図る。 ・過去の事業成果の提供や十分な公示期間の確保等、1者応札事後審査の結果を踏まえた改善等を行うことにより1者応札を防ぐ。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
[成果物] <a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kaigai/h23_houkoku.html">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kaigai/h23_houkoku.html</a>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0007
平成25年度	新25-0011	平成26年度	0136	平成27年度	0040

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動法人国際生命科学研究機構(ILSI)			B.一般社団法人日本能率協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	調査分析費、渡航費用	10	委託費	委託費(株式会社アール・ピー・アイ)	5
翻訳費	翻訳費用(調査事項および関連文書計31文書)	2	人件費	調査モデル策定、有識者委員会、セミナー交流会 人件費(4名)	3
調査情報データベース化費	食品規格情報のデータベース化	11	セミナー開催費	出展ブース施工費、ブース受付代行費用、フライヤー発送費、資料作成費	2
ワークショップ開催費	ハノイおよび東京2回開催	4	その他	委員謝金、講師謝金、講師旅費、会場借料	1
人件費	人件費(2名)	3			
その他	進行・外注管理費	4			
計		34	計		11
C.株式会社コミュニケーション・エンジニアーズ			D.株式会社アール・ピー・アイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	食品規格情報のデータベース化	11	人件費	Webサイトの構築・保守・管理	3.2
			人件費	海外展開事例調査及び調査報告書作成	1.4
計		11	計		4.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人国際生命科学研究所(ILSI)	7010005005540	各国の食品規格基準等の調査	34	一般競争入札	3	92.5%	-
2	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	官民合同フォーラム(シンガポール・フィリピン)開催	28	随意契約(企画競争)	1	100%	-
3	株式会社ポックタック	6010801013029	各国の食品規格のデータベースのサーバー管理	1	随意契約(少額)	2	77.7%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本能率協会	9010405010353	業種間で連携しフードシステム全体での海外展開を支援	11	-	-	-	-
2	一般社団法人日本能率協会	9010405010353	グローバル人材の育成を目的とした国内研修会開催	8	-	-	-	-
3	一般財団法人海外産業人材育成協会	9010005018986	食品関連産業の専門家の確保・現地法人への派遣	8	-	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コミュニケーション・エンジニアーズ	8010001016656	各国の食品規格情報のデータベース化	11	随意契約(その他)	-	-	-
2	ILSI東南アジア支部	7010005005540	東南アジア各国の食品規格等の調査	2	随意契約(その他)	-	-	-
3	ILSI中東支部	7010005005540	中東の食品規格等の調査	1	随意契約(その他)	-	-	-
4	ILSIブラジル支部	7010005005540	ブラジルの食品規格等の調査	0.7	随意契約(その他)	-	-	-
5	ILSI台湾支部	7010005005540	台湾・香港の食品規格等の調査	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
6	ILSI中国事務所	7010005005540	中国の食品規格等の調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
7	ILSIインド支部	7010005005540	インドの食品規格等の調査	0.3	随意契約(その他)	-	-	-
8	ILSI韓国支部	7010005005540	韓国の食品規格等の調査	0.2	随意契約(その他)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アール・ビー・アイ	1010001000220	Webサイトの構築・保守・管理及び海外展開事例調査及び調査報告書作成	5	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙3]に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	知的財産課			知的財産課長 杉中 淳	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	新たな農林水産省知的財産戦略(平成22年3月1日策定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日公表) インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版)				
<b>主要政策・施策</b>	知的財産			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、東アジア各国においては、品種保護制度の整備とその運用の改善が急速に進展してきており、これらの国においても日本の新品種を保護し、その積極的な活用(「攻め」の知財)や「望まれざる利用」の抑止(「守り」の知財)を図ることができる環境が整いつつある。 しかし、国際条約(UPOV条約)に準拠した法整備や、条約批准にはまだ至っていない国も多く、また、各国の制度・運用の国際的調和までには至っていない。 そのため、我が国主導の下、東アジア各国における、国際的に調和した品種保護制度整備を促進することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るために必要とする、ハイレベル政策決定者への意識啓発や制度のハーモナイズ、審査基準の作成などに関する協力活動を実施。 我が国と海外の品種登録審査当局との間で、審査基準、栽培試験方法等の調和が終了している植物等について、海外の登録品種を日本国内で栽培し、日本での特性の発現状態を確認し、データを収集する。(平成27年度新規) 育成者権の適切な保護を図るため、審査に必要な植物種類ごとの主要な特性を整理し、審査基準案を作成する。 今後登録される新品種の植物体を凍結乾燥、さく葉標本及び当該植物体から抽出したDNAを保存する。 ～【委託】								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45	32	38	36	0		
	執行額	41	28	36					
	執行率(%)	91%	88%	95%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	制度運営が不十分な国(8カ国)において、平成29年度までに審査対象植物数を平成24年度(8カ国)比で2割以上増加した国数を7カ国まで拡大させる	成果実績	国	2	3	6	-	-	
		目標値	国	2	4	6	-	7	
		達成度	%	100	75	100	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	毎年度品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする(平成27年度～31年度)	成果実績	件	974	1,019	1,041	-	-	
		目標値	件	-	-	1,000	-	1,000	
		達成度	%	-	-	104	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	植物品種保護制度の整備・運営促進のためのワークショップ等の開催数	活動実績	回	7	4	8	-		
当初見込み		回	6	4	4	4			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海外登録品種の日本における特性発現状態について検証を行う植物数	活動実績	件	-	-	5	-		
当初見込み		件	-	-	5	-			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	審査基準案作成数	活動実績	件	3	4	3	-		
当初見込み		件	4	4	3	4			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
登録された植物新品種の標本保存数	活動実績		点	901	830	654	-
	当初見込み		点	500	500	500	500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業費執行額 / ワークショップ等開催数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/回	25,965/7	19,007/4	20,304/8	19,170/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業費執行額 / 検証植物数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/件	-	-	7,324/5	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業費執行額 / 審査基準作成件数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/件	2,852/3	3,724/4	4,050/3	7,763/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業費執行額 / 標本保存数	単位当たりコスト					
		計算式	千円/点	5,360/901	5,359/830	4,696/654	7,500/500

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費	36			
	計	36	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	1食料の安定供給の確保							
		施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓						
	測定指標		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		各年度における、植物新品種の品種登録審査に係る処理件数	実績値	件	-	1,019	1,041	-	-
			目標値	件	-	-	1,000	-	1,000
			定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	植物新品種保護制度に関するASEAN各国での研修・セミナー開催回数	実績値	回	-	4	10	-	-	
		目標値	回	-	-	8	-	16	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業の成果は、東アジア各国における国際的に調和した品種保護制度整備を促進することである。このことにより、上位施策「知的財産の戦略的な創造・活用・保護」(東アジア各国における日本の新品種保護、その積極的な活用、「望まれざる利用」の抑止)を達成に寄与することができる。そのためには、東アジア各国において品種登録審査が着実に実施され、植物新品種の育成者権の適切な保護が図られることが必要である。このため、東アジア地域を対象に、国際基準であるUPOV条約に準拠した植物品種保護制度の整備及び運営促進を図る必要があるため、「各年度における植物新品種の品種登録審査に係る処理件数」、「植物品種保護制度に関するASEAN各国での研修・セミナー開催回数」を測定指標としている。</p>								

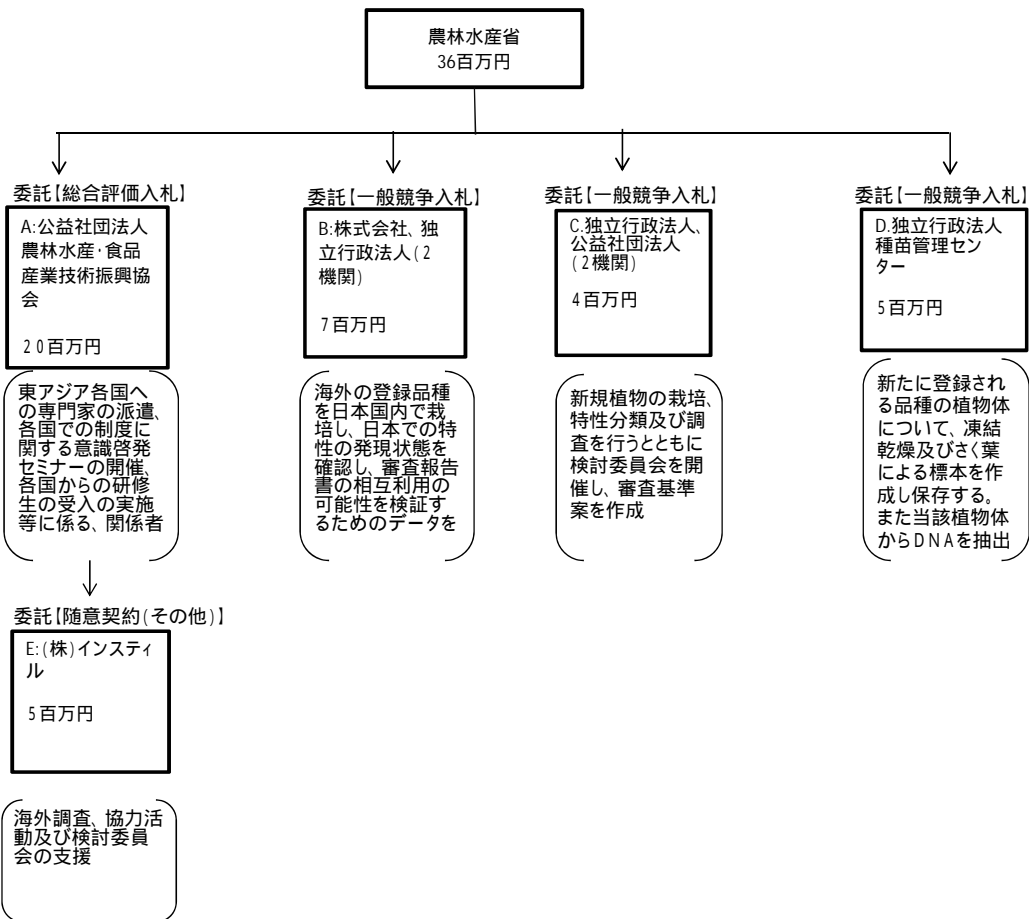
プログラムとの関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		我が国の登録品種が国内外において的確に保護されるためには、東アジア諸国における植物品種保護制度の整備や権利侵害の立証に資する標本の保存が重要であり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		我が国の登録品種保護のために、東アジア諸国における植物品種保護制度を整備するには、国が事業を実施する必要がある。また、標本を登録品種の権利侵害立証の際の資料として使用するためには、品種登録時の標本を使用することが重要であり、新品種の審査・登録を行う国が保存する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		東アジア植物品種保護フォーラムの積極的な推進、審査の迅速化、権利侵害対策の強化は「農林水産知的財産戦略2020(平成27.5)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札にならないよう、公示期間の十分な確保、幅広い周知を実施すると共に、仕様書の記載について、専門用語を減らし平易な表現にする等、より分かりやすい説明に努め、一般競争入札による競争性・透明性・経済性を図ったものの、事業によっては、一部内容について高い専門性が要求されたことが一因となり、一者応札となった事業があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		全て委託事業であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		栽培試験に必要な資材や標本の保存に必要な試薬の購入など、経費は各事業の業務に必要なものに限定している。一方、一部の植物種類で種苗費等が高価であったため、一部事業で単位当たりコストが増加した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		中間段階はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		真に必要な経費のみで事業は行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		執行率は90%以上となっている。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		27年度は各国からの要請が多く、ワークショップの開催数が増加したが、異なる国でのセミナーを一時期に集めることで、日本や欧州からの講師派遣費用のコスト削減を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		達成度はそれぞれ100%、104%であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		国内外において我が国の登録品種を保護するためには、東アジア諸国での品種保護制度の整備が必要であり、セミナーやワークショップをハイレベル政策決定者に対して行うことは、最も有効な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は、各事業ともに当初見込み通り、又は見込みを上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果物については、農林水産省HPに掲載し、成果の有効活用を図っている。また、作成された審査基準案は農林水産省の審査官による検証ののち、農業資材審議会での審議を経て審査基準が作成され、出願品種の特性審査に活用されている。



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業で実施している東アジア植物品種保護フォーラムの積極的な推進、審査の迅速化、権利侵害対策強化はいずれも「農林水産知的財産戦略2020(27.5)」に位置づけられており、政策体系の中で優先度の高いものである。</p> <p>・委託先の選定に当たっては、公示期間の十分な確保、幅広い周知を実施すると共に、仕様書の記載について、専門用語を減らし平易な表現にする等、より分かりやすい説明に努め、一般競争入札による競争性・透明性・経済性を図ったものの、事業によっては、一部内容について高い専門性が要求されたことが一因となり、一者応札となった事業があった。</p> <p>・執行率は95%であり、適切に事業が執行された。</p> <p>・活動実績は、各事業とも適切な事業実施により当初見込みを達成した。</p>					
	改善の方向性	<p>・一者応札となった事業について、農林水産省品種登録ホームページへの入札公告のリンク掲載による周知の徹底、概算決定後速やかに公示開始する等、公示手続きの早期化による公示期間の十分な確保を実施することで、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行う。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<p>[昨年度の指摘及びその対応]</p> <p>・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上  公示期間の十分な確保、幅広い周知を実施すると共に、仕様書の記載について、専門用語を減らし平易な表現にする等、より分かりやすい説明に努め、一般競争入札による競争性・透明性・経済性を図ったものの、事業によっては、一部内容について高い専門性が要求されたことが一因となり、一者応札となった事業があった。</p> <p>・執行額と予算額の乖離の改善  積算を精査し、適切に予算を執行することで、執行額と予算額の乖離の改善することができた。</p> <p>・成果目標達成のための支援方策の見直し  ハイレベル政策決定者への意識啓発セミナーにおいてより分かりやすい説明を行い、植物品種保護の重要性への認識を高め、審査・保護対象植物の拡大に向けた各国の取組を活発化することで、目標を達成することができた。</p> <p>[成果物の公表先URL]  ・農林水産省 / 植物新品種保護・育成者権関係 (東アジア植物品種保護フォーラム / 登録品種の標本・DNA保存)  <a href="http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html">http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html</a>  「登録品種の標本・DNA保存」については独立行政法人種苗管理センター「登録品種等の標本・DNA保存情報」へのリンクで対応。  ・農林水産省品種登録ホームページ・農林水産植物種類別審査基準 <a href="http://www.hinsyu.maff.go.jp/info/sinsakijun/botanical_taxon.html">http://www.hinsyu.maff.go.jp/info/sinsakijun/botanical_taxon.html</a></p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0016	平成26年度	0143	平成27年度	0044		

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 ('資金の流れ'においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会			B.独立行政法人種苗管理センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	人件費、外国旅費、国外活動費	15	消耗品費	農薬、重油、農業用マスク、手袋等	1
	業務委託費	委託先:(株)インスティル	4.6	資材費	園芸倍土、育苗シート、ロックウールキューブ等	0.8
	調査事務費	消耗品、通信運搬費等	0.8	賃金	栽培管理	0.7
				種苗費	種苗	0.2
				一般管理費	光熱水費	0.1
	計		20.4	計		2.8
	C.国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			D.独立行政法人種苗管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品費	種苗、堆肥、ワイヤーネット、フルイ等	1.1	人件費	業務に従事する雇用者の日当等	2.3	
人件費	栽培管理、調査補助	0.6	消耗品費	標本作成材料、DNA試薬類、手袋、密閉容器、乾燥剤	0.8	
調査旅費	現地調査にかかる旅費	0.1	雑役務費	理化学機器のリース料	0.8	
			一般管理費	光熱水費	0.4	
			通信運搬費	標本用植物体の送料、切手	0.4	
計		1.8	計		4.7	
	E.株式会社インスティル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費	人件費、調査活動費	4.6				
計		4.6	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るため、各国の政策決定者による「東アジア植物品種保護フォーラム」の会合を開催するとともに、植物新品種の審査基準の作成などに関する協力活動を実施	20	総合評価入札	2	96%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人種苗管理センター	6050005005216	パラの海外登録品種を日本国内で栽培し、特性を調査。	3	一般競争入札	2	99%	-
2	独立行政法人種苗管理センター	6050005005216	アンスリウムの海外登録品種を日本国内で栽培し、特性を調査。	1	一般競争入札	2	99%	-
3	独立行政法人種苗管理センター	6050005005216	カリブラコアの海外登録品種を日本国内で栽培し、特性を調査。	1	一般競争入札	2	61%	-
4	株式会社野原そだち	4010901027129	ペチュニアの海外登録品種を日本国内で栽培し、特性を調査。	1	一般競争入札	2	55%	-
5	独立行政法人種苗管理センター	6050005005216	キクの海外登録品種を日本国内で栽培し、特性を調査。	1	一般競争入札	2	62%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	ケンベリア パルピフロラ種の栽培、特性調査を行い審査基準案を作成	2	一般競争入札	1	97%	-
2	公益社団法人園芸文化協会	8010005009045	くろすぐり種の栽培、特性調査を行い審査基準案を作成	1	一般競争入札	1	96%	-
3	公益社団法人園芸文化協会	8010005009045	せいようたました種の栽培、特性調査を行い審査基準案を作成	1	一般競争入札	1	93%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人種苗管理センター	6050005005216	新たに登録される品種の植物体について、凍結乾燥及びさく葉による標本を作成し保存する。また当該植物体からDNAを抽出し保存	5	一般競争入札	1	99%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インスティール	8030003004046	海外調査、協力活動及び検討委員会の支援	5	随意契約 (その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

事業名	国際標準化推進委託事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	食品製造課食品企業行動室			室長 横田 美香		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日農林水産業・地域の活力想像本部改訂) 知的財産推進計画2015(平成27年6月19日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内の食品市場が今後量的に縮小すると見込まれる一方で、世界の食品市場は大きく拡大する見通しがある中、HACCPの導入を進めることで、国内の食品安全への取組を向上させるとともに、我が国食料産業が海外の食市場の成長を取り込んでいく必要がある。そのためには、食品事業者が国内外の市場から適切に評価され、競争力を向上させる環境を整えることが必要であることから、我が国食料産業が戦略的に食品安全等の分野における国際標準化の取組を行うことを推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	規格・認証スキームの構築 食品事業者における食品安全の知識を有する人材や国際標準化の過程に参画できる人材の育成 規格・認証スキームや我が国の食品安全の取組等に関する情報の海外への発信を推進していくため、規格・認証スキームの原案の作成、規格・認証スキームの現場等での適用について分かりやすく示したガイドライン案の作成、人材育成についての方策案の作成及び海外への情報発信のための戦略案の作成並びにこれらの作成のための意見交換会、情報収集、ヒアリング調査等を実施する。具体的には、(1)有識者による検討会(準備委員会)の開催、(2)国内食品事業者、消費者等関係者の意向把握及び意識醸成、(3)国際会議等への出席、(4)諸外国情勢に係る調査・分析、(5)国際規格等原案等の作成を行う。(委託)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25	20	20	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	25	20	20	0	0			
執行額	20	19	19							
執行率(%)			80%	95%	95%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする 中間目標は、2016年(平成28年)までに7000億円	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	億円	5,505	6,117	7,451	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000	
			達成度	%	55	61	75	-	-	
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 35年度			
平成35年度までに中小規模層(年間販売金額1億円~50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率を50%にする	中小規模層(年間販売金額1億円~50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率	成果実績	%	28	34	35	-	-		
		目標値	%	28	29	35	38	50		
		達成度	%	100	117	100	-	-		
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度			
平成27年度までに国際規格原案を作成し国際的に提示する	国際規格原案を作成し国際的に提示	成果実績	回	-	-	1	-	1		
		目標値	回	-	-	1	-	1		
		達成度	%	-	-	100	-	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国際規格の原案等作成に関する検討会等実施回数	活動実績	回	3	8	18	-			
		当初見込み	回	3	2	9	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国内の食品事業者等を対象としたヒアリング(意見交換)の実施数	活動実績	社	7	10	12	-			
		当初見込み	社	7	10	10	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	専門家の育成と国際標準化へ参画するための国際会議への出席回数	活動実績	回	2	2	2	-
		当初見込み	回	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業執行額 / 国際規格原案等の作成等 (検討会、ヒアリング、国際会議への参画等の実施)	単位当たりコスト	千円	19,864	18,792	19,316	-
		計算式	千円/回/年	19,864/1	18,792/1	19,316/1	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-		
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	今後成長が見込まれる世界の食関連市場の獲得に向けて、成長著しいアジア諸国のみならず、より購買力の高い人口を多く擁する欧米の大市場も重視しつつ、日本の農林水産物・食品の輸出や、食品産業のグローバル展開を促進する。また、知的財産を戦略的に創造・活用・保護する取組を促進する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		世界的なフードチェーンの広域化・複雑化により、食品安全、消費者の信頼確保の取組を確実に実施し、相互に確認できることが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、世界的な競争力強化を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国際的に通用する規格の策定は、我が国食料産業全体のコンセンサスを得ながら進めていく必要があること、国際的な規格基準を適時適切に取り入れていく必要があることから、民間だけ又は地方自治体では実施されにくい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		食品の安全性向上や農林水産物・食品の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「日本再興戦略」や「食料・農業・農村基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		総合評価落札方式による一般競争入札制度を導入している。本事業は、2件の応募があり1件を採択しており、支出先の選定も妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		受益者は日本の食品産業全体であり、事業者による自主的な取組を促すものであること、受益者に直接支払うものではないことから負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		前年度実施された事業を元に事業費の見直しを行っており、単位あたりのコストは妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		仕様書に沿って事業を行っていること認められ、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		国際規格原案が3年間の蓄積を元に最終的に策定され、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		他の手段・方法等は考えられず、効果的効率的な事業実施となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		規格原案等作成のための検討会については、分科会を設置して内容の具体的な検討を進めたところ。検討会の実施や食品関係事業者へのヒアリングの実施は計画的かつ見込みどおり行われている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		前年度の成果物を活用しながら事業を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国食品産業全体のコンセンサスを得ながら議論を重ね、事業として当初の目的や成果を達成している。		
	改善の方向性	27年度は、事業成果の効果的な発現に向けて議論を重ねる必要があったが、前年度までの成果物を活用し、事業担当者との綿密な打合せを行う等、効率的な事業執行に努めた。本事業は、27年度に予定通り終了する。		

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

26年度、外部有識者の所見において、「「専門家の育成と国際標準化へ参画するための国際会議への出席」は成果目標として妥当か」と、指摘を受けたところ。所見を踏まえた反映状況としては、「専門家の育成と国際標準化へ参画するための国際会議への出席については、食品の国際的な取引において、食品安全や品質管理に関する国際規格の認証が求められるようになってきているが、我が国では、国際会議において標準化の過程への参画が十分ではなく、ルールメイキングに関われないことが国際的な競争力の劣後につながりかねない。このため、国際標準化の過程に主体的に参画できる人材を育成し、世界におけるルール形成への関与を強めていく必要があることから、関与を計る指標として成果目標としたところ。」と回答。

食料産業における国際標準戦略検討会  
 「食料産業における国際標準戦略検討会」報告書  
 掲載URL: <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/kokusai/siryou1.html>

食品安全マネジメント等推進に向けた準備委員会  
 「食品安全マネジメント等推進に向けた準備委員会 最終とりまとめ」  
 掲載URL: <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/kokusai/junnbi1.html>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0007	
平成25年度	新25-0011	平成26年度	0136	平成27年度	0045	



農林水産省  
19百万円



委託【総合評価入札】

A. 株式会社三菱総合研究所  
19百万円

**国際標準化の推進**

有識者による検討会(準備委員会)の開催  
国内食品事業者、消費者等関係者の意向把握  
及び意識醸成  
国際会議等への出席  
諸外国情勢に係る調査・分析  
規格等原案等の作成

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社三菱総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	10			
	事業費	外注費	2			
		印刷費	2			
		海外旅費	1			
		派遣料	1			
		国内旅費等	1			
	その他	一般管理費	2			
計		19	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	国際標準化推進委託事業	19	総合評価入札	2	91.6%	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック

平成28年度行政事業レビューシート

( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	輸出に取り組む事業者向け対策事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	輸出促進課			輸出促進課長 中澤 克典			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)						
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策目標である2020年(平成32年)までの輸出額1兆円の達成に向けて、農林水産物・食品の輸出促進の取組を強化することが必要となる。このため、「国別・品目別輸出戦略」に沿って、ジャパンブランドの確立や産地間連携の取組を推進することにより、農林水産物・食品の輸出を拡大し、国内農林水産業の発展に結びつける。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」に沿って農林漁業者や食品事業者の組織する団体等が行う、ジャパンブランドの確立に向けた取組、産地間連携の促進、輸出環境整備、先進的輸送技術による最適輸出モデルの開発・実証等の取組支援。【補助率:定額、1/2】										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	700	27年度	841	28年度	842	29年度要求
		補正予算	-	-	466	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	298	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	298	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	868	1,139	842	0			
	執行額			668	982						
	執行率(%)			77%	86%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする。 中間目標は、2016年(平成28年)までに7000億円。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	億円	5,505	6,117	7,451	-	-		
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000		
			達成度	%	55	61	75	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ジャパン・ブランドの確立に向けた取組 (国内での検討会や海外でのセミナーに係る開催件数、 海外での市場調査、PRに係る取組件数)		活動実績	件	-	6	6	-
		当初見込み	件	-	8	6	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	産地が連携した輸出振興体制の構築を図る取組 (国内での検討会に係る開催件数、海外での市場調査、 テスト販売に係る取組件数)		活動実績	件	-	7	20	-
		当初見込み	件	-	8	24	17	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	戦略に沿った産地等の取組 (輸出環境整備や海外での市場調査等に係る取組件数、 国内及び海外での商談会に係る開催件数)		活動実績	件	-	62	18	-
		当初見込み	件	-	11	10	18	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	米の輸出拡大の取組(検討会開催件数、海外での市場調査、 試行的輸出に係る取組件数)		活動実績	件	-	1	-	-
		当初見込み	件	-	1	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	畜産物の輸出拡大の取組(検討会開催件数、海外での市場調査、 試行的輸出に係る取組件数)		活動実績	件	-	1	1	-
		当初見込み	件	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ジャパン・ブランドの確立に向けた取組 執行額 / 取組件数		単位当たりコスト	万円	-	6,667	9,133	9,557
			計算式	万円/件	-	40,000/6	54,800/6	66,900/7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	産地が連携した輸出振興体制の構築を図る取組 執行額 / 取組件数		単位当たりコスト	万円	-	4,800	1,270	747
			計算式	万円/件	-	24,000/5	25,400/20	12,700/17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	戦略に沿った産地等の取組 執行額 / 取組件数		単位当たりコスト	万円	-	97	222	256
			計算式	万円/件	-	6,000/62	4,000/18	4,600/18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	米の輸出拡大の取組 執行額 / 取組件数		単位当たりコスト	百万円	-	163	-	-
			計算式	百万円/件	-	163/1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	畜産物の輸出拡大の取組 執行額 / 取組件数		単位当たりコスト	百万円	-	1.5	250	-
			計算式	百万円/件	-	1.5/1	250/1	-
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	842						
	輸出に取り組む事業者向け対策事業							
	計	842	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-		
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		アジアにおける我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	709	733	741	-	-		
			目標値	法人	675	693	744	-	800		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
	各年度において、海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に活かされたと評価される割合(事業で支援を行った各社への事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)	実績値	%	-	-	-	-	-			
目標値		%	-	-	90	-	90				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、農林漁業者や食品事業者等が行うジャパン・ブランドの確立に向けた取組や産地間連携の取組等を支援する。この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国別・品目別輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		日本再興戦略において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	戦略に掲げるコメ・コメ加工品、花き、牛肉、茶、林産物及び水産の6品目について、品目別輸出促進の司令塔及びマーケティングを担う団体がジャパン・ブランドの確立を目的に行う事業者に特定していることから品目別にみると今年度も畜産物の輸出拡大については1者応募となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		事業メニューごとに補助率を決めており、負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		経費支出にあたり、各年度毎の増減は見られるものの、実施国、内容の違いによるものであり、金額及び費目・使途も含め適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		事業効率を高めるため明確な役割分担のもと、合理的に支出(委託)されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業目的に即した必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		平成27年度の輸出額は、輸出に取り組む事業者が戦略の検討、PR・販売促進、ブランド育成等を行うことが輸出戦略達成に資するものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		国産農林水産物の消費拡大を図るため、多様なモノ・サービスを結びつけ、効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動指標となっている「戦略に沿った産地等の取組」における輸出環境整備や商談会等の実績が上回ったことや、地域で活動している団体等が品目別輸出団体の一員とし、ジャパン・ブランドとして輸出促進を行う取組実績が上回った分、「産地が連携した輸出振興体制の構築を図る取組」が進まず、実績を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		各種PR活動や研修等に有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	農林水産省・食料産業局	0028	輸出戦略実行事業
	農林水産省・食料産業局	0026	輸出総合サポートプロジェクト事業
			「輸出戦略実行事業」では、品目別輸出団体の取組の検証、諸外国の輸出規制等の状況等の輸出戦略の実行について議論している。 また、「輸出総合サポートプロジェクト事業」では、ゼロへの補助を通じ、輸出に取り組む有望な農林漁業者等の発掘・育成を行うとともに、輸出機会を拡大するため、国内商談会の開催、海外各地でのマッチング商談会の開催、国際見本市への出展等を行う。
点検・改善結果	点検結果		・「輸出戦略実行委員会」による「国別・品目別輸出戦略」に基づく取組の検証等を行う「輸出戦略実行事業」、ゼロへの補助を通じ国内商談会、国際見本市及びセミナーの開催等を通じた輸出機会を拡大する「輸出総合サポートプロジェクト事業」、及び品目別輸出団体を中心としたオールジャパン体制の確立等「輸出に取り組む事業者向け対策事業」の一体的な取組で輸出を促進した結果、輸出金額の増加に繋がっており、平成27年の農林水産物・食品輸出は7,452億円と中間目標を1年前倒しで達成し、過去最高を更新した。 ・事業の効率性(不用率)については、海外渡航に係る経費や海外での広告宣伝費(フリーペーパーやWebでの広告掲載等)の効率化を図ったことにより、経費削減に繋がった。
	改善の方向性		・2020年(平成32年)農林水産物・食品の輸出額1兆円の前倒し達成に向けて、ジャパン・ブランドの確立や産地間連携の推進、輸出戦略に対応した産地等の取組を担う団体に対し、重点的に支援を行う。また、品目別輸出団体育成に焦点をあてた予算配分をすることにより、オールジャパンや産地間連携による輸出促進が図られ、高い費用対効果、波及効果等を確保し、輸出額増額を狙う。 ・ジャパンブランドの確立のためには、各品目毎の品目別輸出団体が連携しながら、品目別に全国の取組を包括的に行う 輸出促進の司令塔としての役割を担う 日本産品全体のマーケティングを行うことが重要。公募に参加できる団体が限られ、1者応募になる可能性が高く、結果、1者応募となったとしても、輸出戦略実行委員会等においてPDCAを実施し、国の戦略に基づく事業等の実施、検証により、適切な対応を担保している。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

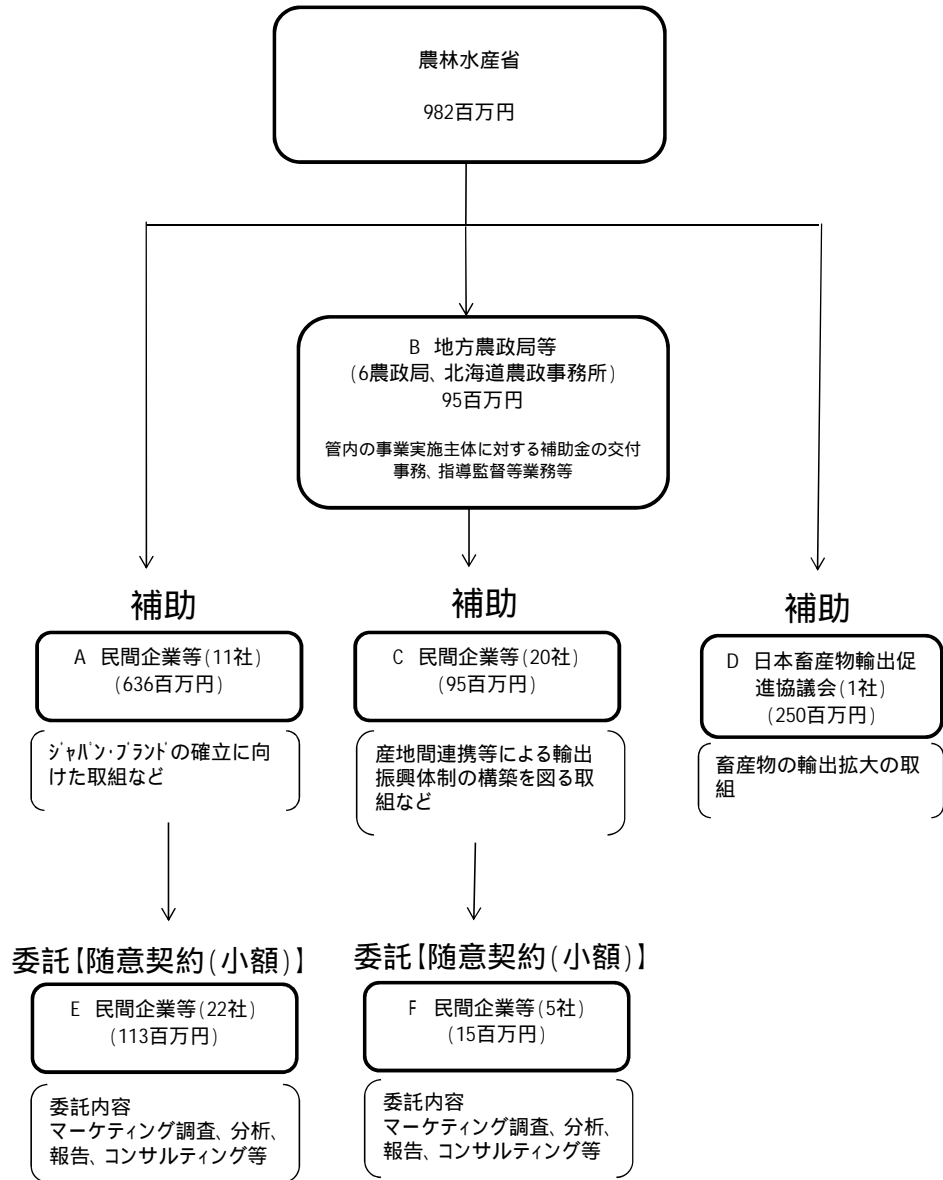
【事業概要】

[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pdf/tosyo\\_27.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pdf/tosyo_27.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-0012	平成27年度	0046		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全日本コム・コム関連食品輸出促進協議会			B.九州農政局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	交通費、宿泊費等	42	補助事業	長崎県水産物海外普及協議会	6
	委託費	マーケット調査、会場運営費	36	補助事業	南九州食肉輸出推進協議会	5
	役務費	通訳、翻訳等	29	補助事業	福岡農産物通商株式会社	4
	賃貸料	使用料、出展経費等	25	補助事業	福岡県産品輸出促進協議会	4
	広告宣伝費	雑誌掲載、車両広告等	8	補助事業	公益社団法人 鹿児島県特産品協会	4
	印刷製本費	パンフレット、ポスター等	6	補助事業	全国開拓農業協同組合連合会	1
	消耗品費	試食用資材、包装資材等	5			
	謝金	外部専門家等に対する謝礼	3			
輸送費	セミナー事業の農林水産物・食品の輸送費	2				
その他	通信運搬費、雑費等	6				
計		162	計		24	
	C.関西・食・輸出推進事業協同組合			D.日本畜産物輸出促進協議会		
旅費	交通費、宿泊費等	8	補助事業費	輸出先国における環境整備に係る経費	112.4	
広報宣伝費	雑誌掲載、車両広告塔	5	補助事業費	調査や試行的輸出に係る経費	69.4	
役務費	通訳、翻訳等	4	補助事業費	国内における輸出促進の環境整備に係る経費	68.2	
賃借料	使用料、出展経費等	2				
その他	謝金、印刷製本、消耗品、その他	2				
計		21	計		250	
	E.株式会社電通西日本			F. Gourmet Navigator (Shanghai)Inc.		
委託費	海外でのマーケット調査及び報告書作成等	35	委託費	コンサルティング等	8	
委託費	コンサルティング等	6				
計		41	計		8	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	8010005024259	ジャパンブランドの確立に向けた取組(マーケット調査、PR事業等)	162	-	-	-	
2	日本畜産物輸出促進協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組(マーケット調査、PR事業等)	120	-	-	-	
3	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組(マーケット調査、PR事業等)	109	-	-	-	
4	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	ジャパンブランドの確立に向けた取組(マーケット調査、PR事業等)	77	-	-	-	
5	一般社団法人日本木材輸出振興協会	9010005016255	ジャパンブランドの確立に向けた取組(マーケット調査、PR事業等)	60	-	-	-	
6	全国花き輸出拡大協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組(マーケット調査、PR事業等)	57	-	-	-	
7	全国果実輸出振興対策協議会	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	26	-	-	-	
8	全日本菓子輸出工業協同組合連合会	6010005002076	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	8	-	-	-	
9	全国農業協同組合連合会	8010005002090	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	6	-	-	-	
10	日本青果物輸出促進協議会	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	5	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	24	-	-	-	
2	近畿農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	23	-	-	-	
3	北海道農政事務所	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	21	-	-	-	
4	関東農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	13	-	-	-	
5	中国四国農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	8	-	-	-	
6	東海農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	4	-	-	-	
7	東北農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2	-	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西・食・輸出推進事業協同組合	1120105008000	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	21	-	-	-	
2	北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	20	-	-	-	
3	長崎県水産物海外普及協議会	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	10	-	-	-	
4	全国ブドウ産地協議会	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	6	-	-	-	
5	えひめ愛フード推進機構	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	5	-	-	-	
6	福岡県産品輸出促進協議会	9700150059121	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	5	-	-	-	
7	南九州食肉輸出推進協議会	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	5	-	-	-	
8	福岡農産物通商株式会社	-	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	5	-	-	-	
9	公益社団法人 鹿児島県特産品協会	3340005007615	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	4	-	-	-	
10	三重南紀農業協同組合	9190005003624	産地間連携による輸出振興体制を図る取組等	4	-	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本畜産物輸出促進協議会	-	畜産物の輸出拡大の取組	250	-	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通西日本	7120001067524	海外マーケット調査等	41	随意契約 (少額)	-	-	
2	アクセンチュア(株)	7010401001556	海外マーケット調査等	11	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)協同宣伝	3010001091778	PR資材の作成、印刷等	10	随意契約 (少額)	-	-	
4	BASFジャパン株式会社	-	米国へのインポートトランス申請業務	10	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本農薬株式会社	2010001034985	米国へのインポートトランス申請業務	8.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	叻克透商貿有限公司	-	コンサルティング等	6	随意契約 (少額)	-	-	
7	ユー・ロフ・フードアンドブ ラクト・テストング 株式 会社	2010801020607	残留農薬分析	5	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)縁屋	2011101070557	コンサルティング等	4	随意契約 (少額)	-	-	
9	日本貿易振興機構	2010405003693	コンサルティング等	3	随意契約 (少額)	-	-	
10	ANAフーズ(株)	5030001036267	コンサルティング等	3	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Gourmet Navigator (Shanghai)Inc.	-	コンサルティング	8	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人山梨 総合研究所	8090005002918	マーケット調査	4	随意契約 (少額)	-	-	
3	Promote Japan Enterprise Pte Ltd.	-	マーケット調査	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ブラクシス	4011001045277	コンサルティング	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	真砂電気店	-	植物検疫対応	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	植物新品種の育成者権保護及び種苗生産基盤等の強化・活用事業			<b>担当部局庁</b>	食料産業局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	知的財産課		知的財産課長 杉中 淳	
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する計画、 通知等</b>	新品種・新技術の開発・保護・普及の方針(平成25年12月、農林水産省決定)			
<b>主要政策・施策</b>	知的財産、地方創生			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	種苗産業の総合的な機能強化を通じ、産学官連携による「強み」のある産地形成を促進するため、種苗輸出大国オランダの業界団体(プランタム)の取組をモデルに、種苗産業の共通課題の解決を可能とする体制の構築に向けて必要な環境整備等を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1(1)アジアをはじめとする海外における種苗の生産、流通体制等に関する実態調査を実施【委託】 (2)種苗の輸出を促進させるため、種苗輸出先から求められる無病性の担保等に必要検査手法の実用化【委託】 2(1)ゲノム情報を活用したデザイン育種を促進するため、種苗会社等を対象としたセミナーやDNAマーカー育種のモデル試験を実施【委託】 (2)新たな採種地の開拓に向けた検討、採種技術の維持・向上のための研修の実施等、採種体系の強化に向けた取組を支援【補助率:1/2以内】							
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	18	14	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	18	14	30	0	
	執行額	-	16	13				
	執行率(%)	-	89%	93%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに民間種子検査機関等が実施できる種苗病害検査種類数を20種類まで増加させる。	民間種子検査機関等が実施できる種苗病害検査種類数	成果実績 種類	15	17	19	-	-
			目標値 種類	-	-	-	-	20
			達成度 %	-	85	95	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする。 中間目標は、2016年(平成28年)までに7000億円。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績 億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値 億円	-	-	-	7,000	10,000
			達成度 %	55	61	75	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績							
海外における種苗需要・流通実態調査対象国数	活動実績			国	-	1	1	-
	当初見込み			国	-	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績							
輸出種苗病害検査手法実用化件数	活動実績			件	-	2	2	-
	当初見込み			件	-	2	2	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績							
DNAマーカー育種のモデル試験計画案作成件数 27年度以降は、試験実施件数とする。	活動実績			件	-	1	1	-
	当初見込み			件	-	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績							
種苗生産改善協議会、品種ニーズ調査、採種技術習得研修の開催地区数	活動実績			地区	-	4	3	-
	当初見込み			地区	-	4	3	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 調査対象国数							
単位当たりコスト				千円	-	2,464	2,575	-
計算式				千円/国	-	2,464/1	2,575/1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 検査手法実用化件数							
単位当たりコスト				千円	-	1,802	1,685	1,970
計算式				千円/件	-	3,603/2	3,369/2	7,878/4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / モデル試験計画案作成数							
単位当たりコスト				千円	-	6,804	4,320	4,056
計算式				千円/件	-	6,804/1	4,320/1	4,056/1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 開催地区数							
単位当たりコスト				千円	-	806	894	1,000
計算式				千円/地区	-	3,222/4	2,683/3	2,000/2
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	12						
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	18						
	計	30	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		1食料の安定供給の確保						
	施策		グローバルマーケットの戦略的な開拓						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		各年度における、植物新品種の品種登録審査に係る処理件数	実績値	件	-	1,019	1,040	-	-
			目標値	件	-	-	1,000	-	1,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>これまでの登録品種のうち53%が種苗会社の出願によるものであることから、種苗産業の機能を強化し、種苗会社における新品種の開発を促進することは、品種登録審査に係る処理件数の増加に大きく寄与すると考えられる。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		・種苗産業は我が国の農産物の輸出促進に不可欠な産業であることから、その機能を強化することは、種苗や農産物の生産・輸出を行う種苗産業、生産者、実需者、市場等国民からのニーズに対応したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・種苗の輸出機会を拡大するため、輸出相手先国の生産、流通体制の調査や無病性の証明に必要な検査手法の実用化など、国がその環境整備を実施する必要がある。 ・本事業は業界全体として取り組む体制を構築するための一つの契機として実施するものであり、体制の構築及び運営は民間に委ねられるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		・農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とする目標の達成に貢献するため、種苗輸出先から要求される病害検査について、我が国の民間検査機関等が実施できる検査種類数を増加させることを成果目標として設定しており、明確な達成手段として位置付けられる。 ・世界的に育種の効率化・高度化が実現されている中、中小を含む多様な種苗会社が共存する我が国種苗産業において、広く既存の先端技術の活用を促進する取組は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・事業実施主体は全て公募により選定されており、選定方法は妥当である
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	・一者応札となった事業はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		・事業の成果は事業実施主体が活用するものであることから、1/2の負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		・要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを確認している。一部事業で単位当たりコストが増加しているが、調査対象国の違い、採種技術習得研修の開催数増加によるためであり、また、他の事業の単位当たりコストについては減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		・執行率が90%以上のため、該当しない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		・経費を精査する際にコスト削減や効率化に向けた工夫を行っているか確認した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		・民間種子検査機関等が実施できる種苗病害検査種類数の増加に向け、2種類の実用化を実施した。 ・農林水産物・食品の輸出額について、中間目標を前倒しで達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・事業実施にあたって、種苗産業の共通課題を関係者から聞き取った上で事業化していることから、現在の手段が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・活動実績は当初見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		・成果物は、関係者への配付、ホームページへの掲載等を行い、広く関係者が活用できるようにしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果		・種苗産業は高品質な我が国の農産物の輸出促進に不可欠な産業として期待されているが、中小の企業が多いため、共通の課題を解決するための総合的な取組が不可欠であり、本事業の必要性は極めて高い。 ・活動実績は、各事業とも適切な事業実施により当初見込みを達成した。 ・事業実施主体は全て公募により選定されており、一者応札となった事業もなく、選定方法は妥当である。
	改善の方向性		・引き続き事業に要した経費等を精査し、真に必要な経費のみで事業が行われていることを確認する。 ・一者応札を防ぐため、引き続き入札の公示期間の十分な確保、幅広い周知を実施する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
【事業概要】 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/sangyo/pdf/sangyo_18.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/sangyo/pdf/sangyo_18.pdf</a>			
【成果物の公表】 <a href="http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html">http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html</a> (その他 関連事業)			



関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																																																																									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-																																																																																																																																				
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0018	平成27年度	0047																																																																																																																																				
平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																																																																																									
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="text-align: center;"> <p>農林水産省 13百万円</p> <p>(種苗産業の共通課題の解決を可能とする体制の構築に向けて必要な環境整備等を推進)</p> </div>																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会</th> <th colspan="3">B.(独)種苗管理センター</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査費</td> <td>調査に係る活動費等</td> <td>1</td> <td>調査費</td> <td>実用化試験に係る検査用試薬等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>調査のための人件費</td> <td>0.8</td> <td>人件費</td> <td>実用化試験に従事した雇用者の賃金等</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>調査対象国への旅費等</td> <td>0.4</td> <td>一般管理費</td> <td>実用化試験に係る光熱水料</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>調査に係る事務作業等委託費</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2.6</td> <td>計</td> <td></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">C.(公財)かずさDNA研究所</th> <th colspan="3">D.(公財)園芸植物育種研究所</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>モデル試験に係る試薬品等</td> <td>1.7</td> <td>消耗品費</td> <td>採種技術研修に用いる植物を栽培するための肥料、資材等</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>業務従事者の人件費</td> <td>1.3</td> <td>旅費</td> <td>採種技術研修等の参加者の旅費</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>旅費・謝金</td> <td>会議にかかる旅費及び謝金</td> <td>0.8</td> <td>会議費</td> <td>採種技術研修等に係る会議費</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>会議の開催に係る会場費、備品資料費等</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4.3</td> <td>計</td> <td></td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table>						A.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会			B.(独)種苗管理センター			費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	調査費	調査に係る活動費等	1	調査費	実用化試験に係る検査用試薬等	2	人件費	調査のための人件費	0.8	人件費	実用化試験に従事した雇用者の賃金等	0.7	旅費	調査対象国への旅費等	0.4	一般管理費	実用化試験に係る光熱水料	0.3	業務委託費	調査に係る事務作業等委託費	0.4																												計		2.6	計		3	C.(公財)かずさDNA研究所			D.(公財)園芸植物育種研究所			費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	消耗品費	モデル試験に係る試薬品等	1.7	消耗品費	採種技術研修に用いる植物を栽培するための肥料、資材等	0.5	人件費	業務従事者の人件費	1.3	旅費	採種技術研修等の参加者の旅費	0.4	旅費・謝金	会議にかかる旅費及び謝金	0.8	会議費	採種技術研修等に係る会議費	0.2	会議費	会議の開催に係る会場費、備品資料費等	0.5																												計		4.3	計	
A.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会			B.(独)種苗管理センター																																																																																																																																						
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)																																																																																																																																				
調査費	調査に係る活動費等	1	調査費	実用化試験に係る検査用試薬等	2																																																																																																																																				
人件費	調査のための人件費	0.8	人件費	実用化試験に従事した雇用者の賃金等	0.7																																																																																																																																				
旅費	調査対象国への旅費等	0.4	一般管理費	実用化試験に係る光熱水料	0.3																																																																																																																																				
業務委託費	調査に係る事務作業等委託費	0.4																																																																																																																																							
計		2.6	計		3																																																																																																																																				
C.(公財)かずさDNA研究所			D.(公財)園芸植物育種研究所																																																																																																																																						
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)																																																																																																																																				
消耗品費	モデル試験に係る試薬品等	1.7	消耗品費	採種技術研修に用いる植物を栽培するための肥料、資材等	0.5																																																																																																																																				
人件費	業務従事者の人件費	1.3	旅費	採種技術研修等の参加者の旅費	0.4																																																																																																																																				
旅費・謝金	会議にかかる旅費及び謝金	0.8	会議費	採種技術研修等に係る会議費	0.2																																																																																																																																				
会議費	会議の開催に係る会場費、備品資料費等	0.5																																																																																																																																							
計		4.3	計		1.1																																																																																																																																				
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)																																																																																																																																									
	<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b> <input type="checkbox"/> チェック																																																																																																																																								

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	海外における野菜の種苗等に関する生産、流通制度等の調査の実施、調査報告書の作成	3	総合評価入札	3	90%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)種苗管理センター	6050005005216	種子伝染性病害に係る検査手法の確立、検査手法・検証結果のマニュアル化	3	一般競争入札	2	95%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かずさDNA研究所	8040005016807	国内の種苗会社等を対象としたDNA育種に関するセミナーの開催、DNAマーカーを使用した育種モデル試験の実施等	4	総合評価入札	2	96%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)園芸植物育種研究所	5040005005218	カボチャ・ピーマン・トマトの採種体制強化に係る種苗生産改善協議会、品種ニーズ調査、採種技術習得研修の企画・実施	1	-	-	-	-
2	(株)久留米原種育成会	6290001048707	ウリ科植物の採種体制強化に係る種苗生産改善協議会、採種技術習得研修の企画・実施	0.9	-	-	-	-
3	(株)増田採種場	6080401016202	アブラナ科植物の採種体制強化に係る種苗生産改善協議会、採種技術習得研修の企画・実施	0.8	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策のうち日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	食文化・市場開拓課		食文化・市場開拓課長 出倉 功一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)				
<b>主要政策・施策</b>	クールジャパン			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP協定発効後の輸出障壁撤廃を見据え、海外に日本食・食文化の魅力を広く発信し、日本産農林水産物・食品の理解促進と需要喚起を集中的に行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海外メディア活用型目横断プロモーション事業【委託】 一般消費者やレストラン関係者などに対し、的確に世論形成と購買行動を促すため、テレビCM、映画CM、チラシ等のマス媒体や、街頭ビジョン、ウェブサイト等のメディアを活用し、幅広い層に日本食や日本産農林水産物・食品の正しい認識を促すとともに、購買促進のため、日本発着航空機内や日本国際空港の広告コンテンツなどを活用し、日本に関心を有し感度の高い外国人に日本産農林水産物・食品の購買行動へつなげていくことにより、日本食文化への関心の向上、購買意欲、風評被害の払拭により高い効果が得られるよう、品目別の取組と連動して、料理講習会等の品目横断的なプロモーションを実施する。 日本食文化海外需要拡大対策調査事業【委託費】 海外における日本産農林水産物・食品の需要拡大に向けて、今後の各国消費者の意識実態に応じた対応策を検討するため、日本食文化や農林水産物・食品のブランド認知、興味、関心、購入意向、購入、満足度などの消費者意識購買行動の調査・分析を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	300	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	265			
		翌年度へ繰越し	-	-	265	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	35	265	0		
	執行額	-	-	0					
	執行率(%)	-	-	0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度	
	日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数を、平成30年度までに3000店舗にする	日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数	成果実績 店舗	-	-	-	-	-	
			目標値 店舗	-	-	-	2,000	3,000	
			達成度 %	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	メディア活用型目横断プロモーションによる視聴者及び参加者の日本産食材の日本ブランド認知度	活動実績 %	-	-	-	-			
		当初見込み %	-	-	-	60			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	集中深掘型人材育成による品目横断プロモーションにおける参加者の日本産食材への意識が購入意向へ変化した割合	活動実績 %	-	-	-	-			
		当初見込み %	-	-	-	50			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 日本産食材の日本ブランド認知度	単位当たりコスト 千円	-	-	-	3,685			
		計算式 千円/%	-	-	-	221,073/60			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 日本産食材への意識が購入意向へ変化した割合	単位当たりコスト 千円	-	-	-	322			
		計算式 千円/%	-	-	-	16,100/50			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-							
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	TPP協定発効後の輸出障壁撤廃を見据え、海外に日本食・食文化の魅力を広く発信し、日本産農林水産物・食品の理解促進と需要喚起を集中的に実施する。 この支援措置により、生産者や事業者が輸出に取り組みやすい環境の整備を図り、農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								国内の食市場が縮小している中で、拡大する海外の市場を取り込むため、日本産食材の魅力を海外発信することで関連する産業やサービスの活性化と農林水産業の発展に繋げていく施策を実施することは国民・社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								日本食・食文化及び日本産食材に係わる市場開拓、需要喚起の取組の成果は事業者が対価を支払わずに享受することができる公共財としての性格を有し、フリーライドの問題が生じる。地方自治体、民間に委ねた場合、投資に対する十分な利益が得られず、最適な資源配分が得られない可能性が高く、本事業は国が主導していく必要がある。	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								TPP発効を見据え、日本の農林水産物、食品の輸出総額1兆円の目標達成前倒しを目的とした事業としては適切である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	総合評価入札を行っており、複数者の応札があったため、競争性は確保されている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	TPP協定発効後の輸出障壁撤廃を見据え、海外に日本食・食文化の魅力を広く発信し、日本産農林水産物・食品の理解促進と需要喚起を集中的に行うことは、国の事業として必要である。								
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・有効性の観点から踏まえつつ、実行する。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

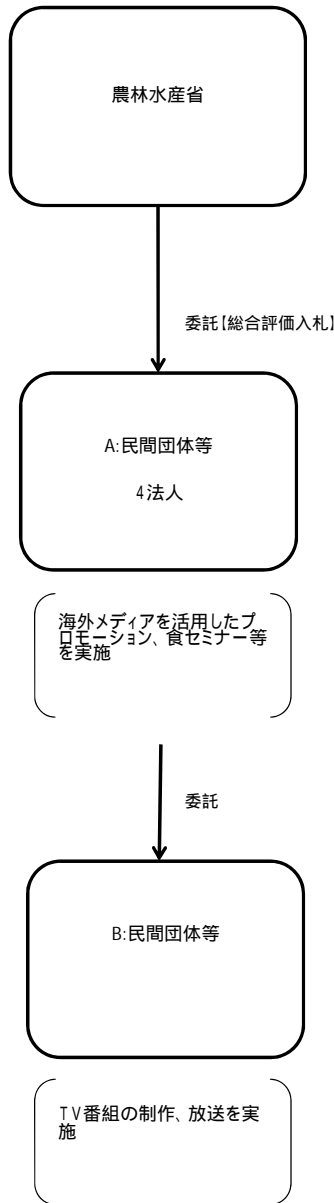
・CM、番組の放映国行政機関による著作権等の確認作業に時間を要したため、8月31日まで契約期間を延長した。  
 ・本事業に関する概要 [http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/pdf/15\\_27\\_hosei.pdf](http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/pdf/15_27_hosei.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	輸出環境整備推進委託事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	輸出促進課			輸出促進課長 中澤 克典	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年(平成32年)までに輸出額を1兆円水準にするという目標の達成に向け、我が国の農林水産物・食品の輸出の障壁となっている、原発事故に伴って導入された諸外国における輸入規制や相手国が求める認証・基準への対応といった輸出環境整備に関する課題を解決することにより、我が国から輸出可能な国・品目の拡大及び輸出しやすい環境を整える。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	農林水産物・食品の輸出環境整備に関する課題のうち、政府間交渉により解決を図るべき案件の交渉を進めるにあたり、交渉過程での相手国からの要求等に応じて必要となる日本産農林水産物・食品の安全性評価をはじめとする政府間交渉に必要な情報・データ収集・分析等を実施。【委託】								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	67	293	0		
	執行額	-	-	53	-	-			
	執行率(%)	-	-	79%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする。 中間目標は、2016年(平成28年)までに7000億円。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
			達成度	%	55	61	75	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに1つの既存添加物が米国に登録される。	米国の既存添加物の登録数	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働きかけに向けた報告書の作成件数			活動実績	件	-	-	4	-
				当初見込み	件	-	-	4	4
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働きかけに向けた報告書の作成件数			単位当たりコスト	千円	-	-	13,250	4,000
				計算式	千円/件	-	-	53,000/4	16,000/4

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費			
	輸出環境整備推進委託事業	63		
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金			
	輸出環境整備推進事業	230		
	計	293	0	

政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	4.7	5.1	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	10	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、輸出に取り組む事業者等について、輸出の障壁となっている輸出環境課題の解決を行うことにより、企業による日本産農林水産物・食品の海外での販売・使用増加につながり、6次産業化等の促進が期待される。

政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標年度 32 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		アジアにおける我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	709	733	741	-	-
			目標値	法人	675	693	744	-	800
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	各年度において、海外展開の支援事業を通じて得た知識・人脈等がその後の企業活動に生かされたと評価される割合(事業で支援を行った各社への事後アンケートの結果「活かされた」と評価された割合)	実績値	%	-	-	-	-	-	
目標値		%	-	-	-	-	90		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円水準に拡大させるため、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のため、政府間交渉に必要な情報・データの収集等を行う。この支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。

改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

-

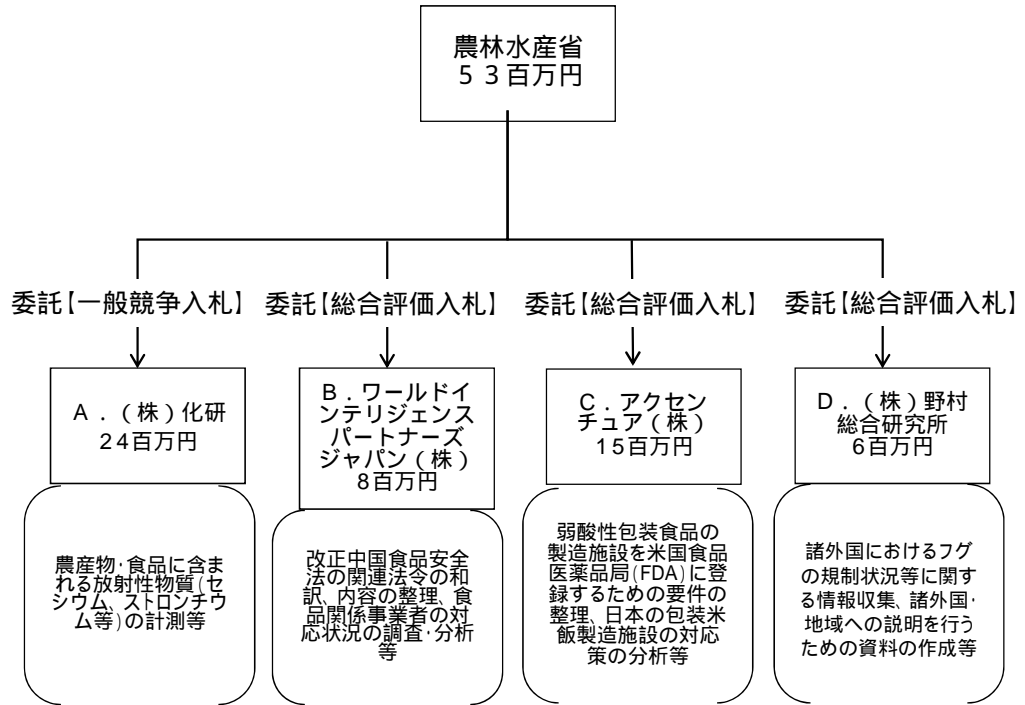
**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		原発事故に伴う諸外国での輸入規制の緩和・撤廃といった外国政府への働きかけは、政府間交渉となるため、当該交渉に必要となる情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2020年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札、総合評価入札により事業者を選定し、事業者の資格要件や総合評価の採点項目も一般的な事項のみであることから、競争性は保たれている。 なお、一者応札となった理由は、放射性物質を扱う等の高い専門性を要するものであることと、公募時期が第3～4四半期となり、対応できる者の人的リソースが枯渇していたためと考えられ、事業の効率性に問題はない。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		委託事業であり、負担関係は妥当。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費用・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		不用率は21%であるが、その理由は入札不調及び落札差額によるもので事業の効率性に悪影響を及ぼすものではない。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		海外の調査に際し、日本から出張で行うのではなく、現地スタッフを活用することで旅費を削減するなどの工夫がなされた。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		平成27年度の輸出額は7,451億円と過去最高を更新した。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等を効果的に実施するために必要となる科学的データを取得する事業は実効性が高く、最善の手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		当初見込みどおり4件実施した。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果物は政府間交渉の基礎資料等として活用されている。			
点検・改善結果	点検結果	予算の範囲内で当初の想定どおりの事案件数(4件)を効率的に実施することができたと考える。他方、一者応札が見られたことから、公募時期の前倒しが必要である。				
	改善の方向性	公募時期を早め(第1四半期～第2四半期)、十分な事業実施期間を確保するとともに、必要に応じて事案件数を増やすことを検討し、執行率を高めることとしたい。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0007	



平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)化研			B.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	業務管理4名、計測業務8名	9	人件費	管理業務2名、調査業務2名、海外の支社における調査業務5名	4
消耗品費	機材レンタル、消耗品等	14	謝金	中国への輸出企業等に対する情報提供謝金等	1
一般管理費		1	役務費	中日翻訳費用	2
			一般管理費		1
計		24	計		8
C.アクセンチュア(株)			D.(株)野村総合研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	業務管理2名、調査業務4名	14	人件費	業務管理2名、調査業務2名、海外支社の人員による調査業務	6
旅費、謝金、雑費	調査旅費、専門家情報提供謝金、レポート購入費等	1			
計		15	計		6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)化研	6050001000658	農産物中の放射性物質計測	24	一般競争入札	1	95.4%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	2010001113277	中国における食品安全法の改正に関する情報収集・分析調査	8	総合評価入札	1	76.5%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	弱酸性包装食品に関する米国連邦規則調査	15	総合評価入札	1	97.8%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	諸外国におけるフグの輸入規制の撤廃・緩和に向けた情報収集等	6	総合評価入札	2	89.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	国際農産物等市場構想推進事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	食品流通課			食品流通課長 高橋 和宏		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際空港近辺の卸売市場においては、輸出に係る手続きの効率化、輸送日数の短縮、混載による物流費抑制等の観点から、国産農産物等の輸出促進の拠点となり、海外バイヤーを呼び込むなど積極的に販路を広げていくことが期待されており、当該市場における輸出の実現に向けた調査や推進計画の策定等を支援することにより、国産農産物等の輸出拠点化を推進する。 また、卸売業者等による輸出にも対応可能な品質管理高度化設備の導入を支援し、卸売市場からの輸出を促進するための環境を整備する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際農産物等市場推進支援事業【補助率:定額】 国際空港近辺の卸売市場から国産農産物等を輸出する構想(国際農産物等市場構想)に関し、当該市場における海外バイヤーの買付け等による国産農産物等の輸出の実現に向けた調査及び推進計画の策定を支援。また、本構想に関する海外セミナーや国内各地の市場関係者等への輸出に係る意向調査の実施を支援。 卸売市場輸出対応型品質管理高度化支援事業【補助率:1/2】 卸売業者又は仲卸業者等が、輸出にも対応可能なHACCP対応等高度な品質管理機能を有する低温管理設備等を市場内外の倉庫等にリース方式により設置する取組を支援。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	62	200	0			
	執行額	-	-	52	-	-				
	執行率(%)	-	-	84%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度		
	平成32年までに1中央卸売市場当たりの取扱金額を平成25年度(585億円)比8%増とする。 平成32年までに632億円。	1中央卸売市場の取扱金額	成果実績	億円	-	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	32	632
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国際農産物等市場構想推進計画策定等団体数	活動実績	団体数	-	-	4				
		当初見込み	団体数	-	-	3	4			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	輸出対応型品質管理高度化設備等の導入数	活動実績	数	-	-	3				
		当初見込み	数	-	-	3	4			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額 / 国際農産物等市場推進計画策定団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	30			
		計算式	百万円/団体数	-	-	38/4	180/6			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額 / 輸出対応型品質管理高度化設備等の導入数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5	7			
		計算式	百万円/数	-	-	14/3	20/3			

平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金			
	国際農産物等市場推進計画策定	180		
	卸売市場輸出対応型品質管理高度化支援	20		
	計	200	0	

政策評価 政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		1中央卸売市場当たりの取扱金額	実績値	億円	585	615	660	-	-
		目標値	億円	-	-	607	-	632	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸出拡大の取組を実施することにより、1中央卸売市場当たりの取扱金額も増加することが想定され、かつ、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に寄与する。								
	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標年度 32 年度
農林水産物・食品の輸出額		実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-	
	目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
卸売業者や仲卸業者が輸出にも対応可能な品質管理対応型の品質管理高度化設備を導入する取組を支援することにより、卸売市場からの輸出を促進するための環境が整備され、国産農産物等の輸出拠点として、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		農林水産物・食品の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内の農林水産物・食品産業の活力創造に資するものであり、国民や社会のニーズが高い。 また、国内における生鮮食料品等の大宗が卸売市場を經由しており、輸出促進の観点から、国際空港近辺の卸売市場においては、輸出に係る手続きの効率化、輸送日数の短縮化、混載による物流費抑制の観点から国産農産物等の輸出促進の拠点となることが期待されており、これを促進するためのインセンティブとして国費の投入が必要である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		卸売市場を活用した輸出については、取り組み自体、日が浅く、地方自治体や市場関係業者に委ねた場合、利害関係者との調整に時間を要するなど取り組み自体が進展しない恐れがあるため、国が補助するかたちで事業を実施し、その効果を普及していくことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		当該事業は、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するため、優れた集分荷機能を有する卸売市場を活用し、国産農産物等の輸出促進を図るものであり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			無	公募により、実施主体及び予算額を決定
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				計画策定事業は事業実施主体の取組を支援するもの。設備導入事業については、事業費の2分の1以内を補助するものであり、その他は、事業実施主体の負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				事業に要する経費配分は適切であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				事業に要する経費は事業の内容に照らし適切である。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				不用額については、計画変更に伴うもの及び経費縮減の結果である(執行率84%)。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				会議開催費の縮減、調査先の集約など、効率的な執行につとめている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				農林水産物の輸出目標(中間目標)を前倒しで達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				卸売市場の輸出拠点化については、施設整備や機器の導入などがあるが、本事業では調査、実証等によって、その実現を図るための事業として、整備等に比較し、より低コストに実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				見込みよりも多い実施件数であり、かつ効果的な事業。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				リース事業により導入した設備について活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・不用額については、計画変更に伴う減額及びそれぞれの事業実施主体において、経費縮減に努めた結果である。計画変更については、事業目的に問題ないものであったが、今後は、計画に即した実施に向けて事業を進めていく必要がある。 ・卸売市場における輸出のための諸手続のワンストップ化など効果的な検証を実施したことにより、卸売市場の輸出拠点化の取組が着実に進められた。			
	改善の方向性	・限られた予算の中で計画に即した事業の実施を行い、効率的・効果的な執行に努めたい。 ・本年度実施した事業実施主体の取組をさらに進め、卸売市場の輸出拠点化をさらにすすめていくため、当該成果を他の卸売市場関係者にも普及啓発していく。また、対象市場の拡大を検討することも必要。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0020	平成27年度	新27-0006



平成28年度行政事業レビューシート

( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業			<b>担当部局</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	食品製造課食品企業行動室			室長 横田 美香		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日農林水産業・地域の活力想像本部改訂) 知的財産推進計画2015(平成27年6月19日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	知的財産			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品産業が急速にグローバル化する中で、民間取引では、国際的に通用するHACCPを含む食品安全管理規格に取り組み、認証を取得することを取引相手に求める流れとなっている。このような状況の中、我が国の食料産業の食品安全管理を向上させるとともに、農林水産物・食品の輸出を伸ばし、世界における競争力を強化していくため、国内の食品関係事業者が国際的に通用する食品安全管理規格の認証を取得しやすい環境を整備し、食品安全の取組を標準化することでコストの最適化を図ること、世界の国際標準化のプロセスへ参画すること等を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、日本の食文化に通用しやすい日本発の食品安全管理規格や、その規格を解説するガイドラインの策定、認証を実施するための各機関との調整、規格の普及等を推進するとともに、規格・認証スキーム等が国際的に通用するものとなるための取組を推進する。具体的には、国内外の関係事業者等へのヒアリング、検討会等を通じた食品関係事業者のニーズ把握、スキーム活用のための国内外の研修等の調査、食品安全に関する国際規格に係る情報の収集等の取組を支援する。(補助率:定額)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	10	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	8				
		翌年度へ繰越し	-	-	8	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	2	8	0			
執行額		-	-	2						
執行率(%)		-	-	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする 中間目標は、2016年(平成28年)までに7000億円	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	億円	5,505	6,117	7,451	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000	
			達成度	%	55	61	75	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 35年度	
	平成35年度までに中小規模層(年間販売金額1億円~50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率を50%にする	中小規模層(年間販売金額1億円~50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率	成果実績	%	28	34	35	-	-	
			目標値	%	28	29	35	38	50	
			達成度	%	100	117	100	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国内の食品事業者等を対象としたヒアリング(意見交換)の実施数			活動実績	社	-	-	39	-	
				当初見込み	社	-	-	23	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	海外の食品事業者等を対象としたヒアリング(意見交換)の実施国数			活動実績	カ国	-	-	-	-	
	(27年度欄:28年度に繰り越して実施のため空欄)			当初見込み	カ国	-	-	3	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業執行額 / 国内の食品事業者を対象としたヒアリング(意見交換)の実施数	単位当たりコスト	千円	-	-	54	-
		計算式	千円/社	-	-	2,112/39	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業執行額 / 海外の食品事業者を対象としたヒアリング(意見交換)の実施数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
	(27年度欄:28年度に繰り越して実施のため空欄)	計算式	千円/社	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 32年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	5,505	6,117	7,451	-	-
			目標値	億円	-	-	-	7,000	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	今後成長が見込まれる世界の食関連市場の獲得に向けて、成長著しいアジア諸国のみならず、より購買力の高い人口を多く擁する欧米の大市場も重視しつつ、日本の農林水産物・食品の輸出や、食品産業のグローバル展開を促進する。また、知的財産を戦略的に創造・活用・保護する取組を促進する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		世界的なフードチェーンの広域化・複雑化により、食品安全、消費者の信頼確保の取組を確実に実施し、相互に確認できることが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、世界的な競争力強化を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国際的に通用する規格の策定は、我が国食料産業全体のコンセンサスを得ながら進めていく必要があること、国際的な規格基準を適時適切に取り入れていく必要があることから、民間だけ又は地方自治体では実施されにくい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		食品の安全性向上や農林水産物・食品の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「TPP関連政策大綱」、「日本再興戦略」や「食料・農業・農村基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。



事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		無	公募により競争性を確保しており、27年度は2件の応募に対して2件の採択を行った。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			繰越額を含め、不用率は0%であった。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			採択時に効率的な事業内容となっていることを確認しているとともに、事業の開始時及び途中にヒアリング先を紹介する等、効率的な事業執行に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			成果実績の傾向から、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			他の手段・方法等は考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			コスト削減や効率化を図ったことによりヒアリング社数を増やすことができ、見込みを上回る結果となった。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			成果物は適切かつ十分に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	効率的なヒアリングの実施等により、事業として当初の目的や成果を達成している。本事業は、本年1月に成立した補正予算による事業であり、一部の事業(海外の調査等)をやむを得ず繰越して実施した。					
	改善の方向性	27年度においては、効率的なヒアリングの実施を図る等、当初見込みを上回る活動実績が得られ、事業実施の効率化が図られたものと考えられる。繰越し分についても、効率的かつ有効に実施されるよう、引き続き事業実施主体の指導等に努める。本事業は、繰越し分の終了をもって終了する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
2百万円

補助

A. 民間団体等  
(1団体)  
2百万円

1. 規格・認証スキーム、ガイドライン等の具体的ニーズの調査
2. 規格、ガイドライン等普及、スキーム活用のための調査
  - 国内普及、活用のための調査、研修等の企画
  - 諸外国の関係機関、食品関係事業者等の状況等の調査、普及戦略の企画・実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社日本環境認証機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	検討委員会開催費	0.5			
	現地調査費	1.6			
計		2.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本環境認証機構	1010401022533	規格、ガイドライン等普及、スキーム活用のための調査	2	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成28年度行政事業レビューシート(農林水産省)

<b>事業名</b>	国際農業協力等委託・補助事業			<b>担当部局</b>	大臣官房国際部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	海外投資・協カグループ			海外投資・協カグループ長 青戸 直哉		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	開発協カ大綱(平成27年2月閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	ODA			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア・アフリカ等の開発途上国における飢餓や貧困の削減やフードバリューチェーンの構築等の課題に対応するため、農業生産の拡大や生産性及び所得の向上に係る支援等を実施。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	アジア・アフリカ等の開発途上国において、農業生産の拡大や生産性及び所得の向上に係る支援として、①サブサハラ・アフリカの農村地域において、アグリビジネスを展開・促進するため、農業機械等の導入や維持管理方法等について、農家や技術者に対して講習会等を通じて指導育成(補助率:定額)、②東南アジアの農村地域において、農家や事業者に対し、フードバリューチェーン構築に必要な生産・流通に関する技術指導及びセミナーや研修による普及(補助率:定額)、等を実施。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	201	188	325	297				
		補正予算	▲1	▲4	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		200	184	325	297	0			
	執行額		196	183	300					
執行率(%)		98%	99%	92%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	①サブサハラ・アフリカにおけるアグリビジネス展開・促進実証モデル事業	農業機械等の導入や維持管理方法等について、農家・技術者の指導育成を行った国の数	成果実績	国	2	3	4	-	-	
	サブサハラ・アフリカの農村地域において、平成27年度までに3カ国以上で、農業機械等の導入や維持管理方法等について、農家・技術者の指導育成を行う。		目標値	国	-	-	-	-	3	
			達成度	%	67	100	133	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	②アジアにおける貧困削減と持続的農業の推進のための技術指導	生産・流通に関する先進的な技術の農家・事業者への導入・定着率  (アンケート及び聞き取りにより、指導技術の実施状況を確認)	成果実績	%	-	85	79	-	-	
	ミャンマー・ベトナム等の農村地域において、生産・流通に関する先進的な技術の農家・事業者への導入・定着率を毎年度70%以上とする。		目標値	%	-	70	70	-	70	
			達成度	%	-	121	113	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
①講習会の開催回数	活動実績	回	回	4	9	3	-		
	当初見込み	回	回	3	4	2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
②事業対象集落における農家の所得向上や農業技術等(農業の適正な利用等)をテーマとしたセミナーや研修等への参加人数	活動実績	人	人	-	137	110	事業実施中		
	当初見込み	人	人	-	130	140	85		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①講習会に要する費用(千円)／講習会の開催回数(回)	単位当たりコスト							
①講習会に要する費用(千円)／講習会の開催回数(回)	単位当たりコスト	千円	千円	144	99	101	-		
	計算式	千円/回	千円/回	545/4	890/9	302/3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②セミナー・研修等に要する費用(千円)／参加人数(人)	単位当たりコスト							
②セミナー・研修等に要する費用(千円)／参加人数(人)	単位当たりコスト	千円	千円	-	1.2	1.2	1.4		
	計算式	千円/回	千円/回	-	159/137	135/110	120/85		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費		31						
	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金		76						
	食料安全保障確立対策調査等委託費		190						
計		297	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	⑤様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	アジア・アフリカ等の開発途上国における飢餓や貧困の削減等の課題に対応すべく、途上国でのフードバリューチェーンの構築支援、農業生産の拡大や生産性の向上のための手法確立及び途上国における人材育成等を実施することにより、世界の食料安全保障に貢献することで、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際協力は、我が国の重要な政策として開発協力大綱に位置づけられ、広く国民や社会のニーズを反映したものととして、様々な施策と連携・協調して実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	飢餓や貧困の削減のため、農業生産の拡大や生産性の向上に係る支援を効果的に実施する観点から、専門的知見を有する農林水産省の事業として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際協力の推進は、総合的な食料安全保障の確立の施策の一環として、農林水産省の基本計画に位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	1件が2年以上連続の1者応募となっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国際協力の推進は、世界の食料需給の安定等に資することとなり、その受益者は被援助国に加えて、我が国を含めた国際社会全体に及ぶものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、年度ごとの研修内容及び普及技術に影響されるため、適正な評価が困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託による中間段階の支出については、再委託先の専門性や再委託費を確認し、合理的であることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後に支出先及び費目・使途を詳細にチェックし、事業実施に真に必要な経費に限定されているか確認を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率が90%以上である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の必要性、効率性等の観点から、発注段階より事業内容や経費を精査して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	委託、補助という形態以外に、他の手段・方法等が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	②の事業において初年度同様、セミナー等の参加人数による活動実績を見込んでいたが、事業対象国から、対象地域の課題を踏まえ、少人数の農家グループごとに研修を行う形態とするよう要請があり、これに対応したため、当初の活動見込みを下回ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書を対象国の政府機関や関係団体に配布し、技術の普及に活用しているほか、外務省やJICA等とも成果物を共有し、農林水産協力やインフラ輸出に係る施策の検討資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>交付先との連絡・調整等を通じて事業開始後の進捗状況や予算執行状況を把握するとともに、事業完了後は完成検査により事業成果や支出先及び使途を詳細にチェックするなど事業の効率性確保に努めている。これまでの効率化の取り組みは以下のとおり。</p> <p>①平成22年度行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度予算より定量的な成果目標を設定。成果目標の達成に向けて、効果的に事業を実施。</p> <p>②平成24年度公開プロセスの指摘を踏まえ、平成25年度予算要求から、重点課題や重点地域に予算を重点化。</p> <p>③平成26年度予算要求からは、さらに関係機関と連携して取り組むことで予算の効率化に努めている。</p>	
	改善の方向性	<p>1者応募となつた原因として、事業の周知の不足等によるものと推察される。このため平成28年度事業では、より多くの事業者の応募が可能となるよう、①公示時期の早期化及び公示・公募期間の延長、②事前説明会の開催の徹底、③事業に関する情報の適切な提供などの取り組みを行うとともに、業者が応募しやすいように事業内容について見直しを実施した結果、1者応募が解消された。</p>	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

●公開プロセス実施年度:平成24年度  
 レビューシート番号・事業名:0006国際農業協力等委託・補助事業  
 結果:抜本的改善  
 とりまとめコメント: ODA予算の見直しの余地については、「抜本的改善」という方が3名で一番多いということですので、結論としては、「抜本的改善」とさせていただきます。これにつきましては、「戦略的に実施すべき、重点化すべき」、「一者応札を改善すべき」というご意見がありました。主なコメントですが、「戦略的な目的の明確化、事業の絞り込み・重点化を図る仕組みづくりが必要」、「委託先を国内外の民間機関、国際機関に広げ競争性を確保すべき」、「戦略的に実施すべき、重点化すべき」、「途上国の持続的な発展に寄与しながら、日本に好意を持つ国を増やすことは重要」、「農水省のOBがいる団体への一者応札などは改善すべき」ということでした。  
 対応結果(方針):重点課題や重点地域に予算を重点化し、それ以外の事業については事業数や予算額を大幅に削減。また、今後、外務省やJICA等の関係機関との協議の場を新たに設置することにより、重点事項を明確化し、予算要求に反映する仕組みを構築。さらに、支出先の選定について、公示・公募時期の早期化、公示・公募期間の延長、事前説明会の開催を徹底し、更なる改善を目指す。

●フードバリューチェーンの構築について(HP参考)  
[http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food\\_value\\_chain/about.html](http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0005	平成24年度	0006		
平成25年度	0066	平成26年度	0057	平成27年度	0050		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
300百万円

委託【一般競争入札】

A.民間団体  
(1者)  
3百万円

各国の食料安全保障に関する情報ウェブサイトの維持・管理等

委託【総合評価入札】

B.民間団体等  
(7者)  
151百万円

途上国等におけるフードバリューチェーンの構築に関する調査等

再委託

E.民間団体等  
(10者)  
33百万円

国内外会議開催時におけるロジスティック業務等

委託【随意契約(企画競争)】

C.民間団体  
(2者)  
56百万円

途上国等の農業者団体との交流研修、現地農業技術指導等

補助

D.民間団体等  
(5者)  
90百万円

我が国民間企業の知見を活用した途上国等における農業生産拡大への支援

委託

F.民間団体等  
(6者)  
6百万円

業務に必要な情報の収集、実証試験の実施等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.アイ・シーネット株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施に係る人件費	2	直接経費	ワークショップ開催、現地調査、等に伴う費用	19
直接経費	情報プラットフォーム管理運営に伴う費用	0.7	人件費	事業実施に係る人件費	14
一般管理費	事業を実施する上での事務経費等	0.2	一般管理費	事業を実施する上での事務経費等	5
計		2.9	計		38
C.中央開発(株)			D(社)国際農林業協働協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	農業ビジネス創出に向けた交流及びビジネスセミナー、移住地交流研修等に係る費用	20	旅費交通費	事業実施に伴う旅費交通費	17
人件費	事業実施に係る人件費	17	人件費	事業実施に伴う人件費	11
一般管理費	事業を実施する上での事務経費等	1	その他	通信運搬費、印刷費、消耗品、機材費等	13
計		38	計		41
E.(株)JTBコーポレートセールス			F.株式会社VSOC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	国内外会議開催時における会場設営、機材搬入、撤去等ロジスティック業務	10	直接経費	情報収集に伴う費用	3
計		10	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	各国の食料安全保障に関する情報ウェブサイト(アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム)ウェブサイトの維持・管理等	3	一般競争入札	3	88.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シーネット株式会社	6030001000271	フードバリューチェーンの構築など食料安全保障の強化に関する調査、国際ワークショップの開催及びウェブサイトを通じた情報発信	18	総合評価落札方式	2	89%	
2	アイ・シーネット株式会社	6030001000271	途上国における小規模農家等の農業政策の実施状況及び浸透度等の調査	16	総合評価落札方式	3	84%	
3	アイ・シーネット株式会社	6030001000271	トルコにおける官民ミッション支援及びトルコにおける日本食産業の調査	4	総合評価落札方式	4	86%	
4	大和総研	5010601035884	フードバリューチェーンの構築など食料安全保障の強化に関する調査、二国間政策対話の運営	28	総合評価落札方式	4	72%	
5	中央開発株式会社	5011101012993	ブラジル、ロシアにおいて、フードバリューチェーン構築のための調査、国際セミナーの開催、政府間対話の運営等	24	総合評価落札方式	5	77%	
6	ピー・アイ・エーリミテッドライ アビリティカンパニー	3700150004314	フードバリューチェーンの構築など食料安全保障の強化に関する調査、国際ワークショップの開催及びウェブサイトを通じた情報発信	22	総合評価落札方式	7	57%	
7	(株)野村総合研究所	4010001054032	フードバリューチェーンの構築を通じ第三国への輸出を目的として日豪の連携強化に関する調査、官民ミッションの派遣、投資関係情報の日本企業への提供	16	総合評価落札方式	3	99%	
8	野村アグリプランニング&アドバイザー (株)	4010001135146	フードバリューチェーンの構築など食料安全保障の強化に関する調査、国際ワークショップの開催及びウェブサイトを通じた情報発信	15	総合評価落札方式	4	98%	
9	インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ	4010401071288	フードバリューチェーンの構築など食料安全保障の強化に関する調査、二国間政策対話の運営	8	総合評価落札方式	3	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発(株)	5011101012993	中南米4カ国の日系農業者団体の連携強化、現地農業技術指導等を実施	38	随意契約(企画競争)	1	99%	
2	日通旅行株式会社	4010601042469	APEC参加国・地域の官民担当者等を我が国へ招聘し、冷凍・冷蔵技術の普及等に関する国際会議を開催	18	随意契約(企画競争)	1	97%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社)国際農林業協働協会	8010405002616	サブサハラ・アフリカにおいて、アグリビジネスモデルを構築するための実証モデル試験の実施、セミナー等による成果の周知	33	-	-	-	-
2	(社)国際農林業協働協会	8010405002616	アジアの開発途上国における小規模農民の所得向上のため、専門家を派遣し、農民組織の育成・強化を図りつつ、農業生産、農産物加工、販売等を指導	8	-	-	-	-
3	(社)国際農業者交流協会	4010805001948	アジアの開発途上国の農業青年を我が国の農家に受け入れ、実践的な農業技術等の研修を実施	24	-	-	-	-
4	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	我が国の民間企業が有する農業インフラの技術・管理ノウハウを海外に展開する手法等を、調査・実証を通じ検討	11	-	-	-	-
5	国立大学法人 新潟大学	3110005001789	我が国の民間企業が有する農業インフラの技術・ノウハウのODAを活用した海外展開手法を検討するため	7	-	-	-	-
6	アイ・シー・ネット(株)	6030001000271	アジアの開発途上国における小規模農民の所得向上のため、専門家を派遣し、農民組織の育成・強化を図りつつ、農業生産、農産物加工、販売等を指導	7	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコーポレートセールス	7011101055132	国内外会議開催時における会場設営、機材搬入、撤去等ロジスティック業務	10	-	-	-	-
2	JTB(株)	7011101055132	会議資料の作成、会議準備、会場手配及び設営、必要備品の確保、通訳手配等	10	-	-	-	-
3	(株)JSN	2110001008467	ロシアにおける、フードバリューチェーン構築に係る調査、現地調査の運営	6	-	-	-	-
4	DoDoWorld	-	ケニアにおける官民ミッション、ワークショップ、二国間政策対話に係るロジスティックアレンジメント	3	-	-	-	-
5	Market Xcel Data Matrix Pvt.Ltd	-	現地調査及び二国間協議等におけるインド人アテンド業務	1	-	-	-	-
6	Infobridge India Pvt.Ltd	-	現地調査及び官民ミッションアテンド業務	1	-	-	-	-
7	株式会社AfricaScan	9010701029576	ケニアでの現地調査における伝統的流通形態企業のアポイントメントの設定、同行	0.6	-	-	-	-
8	Tutwa Consulting	-	南アフリカでの現地調査における関係省庁、近代的流通形態企業のアポイントメントの設定、同行、フォローアップ	0.6	-	-	-	-
9	Suleiman Wesonga Asman	-	ケニアでの現地調査における関係省庁、近代的流通形態企業のアポイントメントの設定、同行、フォローアップ	0.2	-	-	-	-
10	Harris Francis Andoh	-	ガーナでの現地調査における関係省庁、近代的流通形態企業のアポイントメントの設定、同行、フォローアップ	0.2	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社VSOC	9010401066218	作物栽培専門家による実証試験	3	-	-	-	-
2	公益財団法人環日本海経済研究所	6110005003188	北東アジア地域の経済に関する調査研究、セミナー等の開催	1	-	-	-	-
3	ロシア沿海地方国立農業アカデミー	-	日本の需要に合わせたNonGM食用大豆の試験栽培	1	-	-	-	-
4	RiceMAPP (於:ケニア)	-	ケニアにおける農業機械の実証試験活動	0.8	-	-	-	-
5	吉田真理子(個人) (於:ウガンダ)	-	ウガンダにおける農業機械の利用実態及び需要の調査	0.4	-	-	-	-
6	Beno Anton Kiwale (個人)(於:タンザニア)	-	タンザニアにおける農業機械の概況調査	0	-	-	-	-